

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／内外／資産複合	
信 託 期 間	無期限（2007年 8月10日設定）	
運 用 方 針	主として、三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド受益証券、日本債券マザーファンド受益証券、外国株式マザーファンド受益証券、三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド受益証券への投資を通じて国内株式、国内債券、外国株式、外国債券に分散投資を行うバランス型運用部分と、マネー・マーケット・マザーファンド受益証券への投資を通じてわが国の短期公社債に投資を行う安定運用部分に、それぞれ投資を行います。バランス型運用部分における各資産への配分比率は、国内株式20%程度、国内債券40%程度、外国株式20%程度、外国債券20%程度とすることを基本とします。わが国の短期金利水準の変動に応じて、バランス型運用部分と安定運用部分への配分比率を変動させるものとし、当該短期金利水準の上昇に伴い安定運用部分への配分比率を引き上げ、当該短期金利水準の低下に伴い安定運用部分への配分比率を引き下げます。なお、安定運用部分への配分比率は以下の範囲内とします。 下限：短期金利水準が0%以下のとき、純資産総額に対して5%程度 上限：短期金利水準が4%以上のとき、純資産総額に対して80%程度 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。	
主要運用対象	ベビード ファン	三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド受益証券、日本債券マザーファンド受益証券、外国株式マザーファンド受益証券、三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド受益証券およびマネー・マーケット・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、内外の株式・公社債等に直接投資することがあります。
	三菱UFJ 日本株 アクティブマザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
	外 国 株 式 マザーファンド	外国の株式を主要投資対象とします。
	日 本 債 券 マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
	三菱UFJ 海外債券 アクティブマザーファンド	わが国を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とします。
	マネー・マーケット・ マザーファンド	わが国の公社債等を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビード ファン	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。
	三菱UFJ 日本株 アクティブマザーファンド	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	外 国 株 式 マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
	日 本 債 券 マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
	三菱UFJ 海外債券 アクティブマザーファンド	外貨建資産への投資に制限を設けません。
	マネー・マーケット・ マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。 分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ DC金利連動アロケーション型 バランスファンド

愛称：DCオートマくん

第11期（決算日：2018年 7月23日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「三菱UFJ DC金利連動アロケーション型バランスファンド」は、去る7月23日に第11期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番 1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
（受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近５期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(参 考 指 数)		株 式 組入比率	株 式 先物比率	債 券 組入比率	債 券 先物比率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配	み 金 期 騰 落 率	合 成 指 数	期 騰 落 率					
	円	円	%		%	%	%	%	%	百万円
7期(2014年7月22日)	11,637	0	7.1	11,469	7.3	37.1	—	59.8	—	4,290
8期(2015年7月22日)	13,217	0	13.6	12,991	13.3	37.3	—	60.7	—	5,316
9期(2016年7月22日)	12,241	0	△ 7.4	12,212	△ 6.0	37.8	—	56.5	—	5,370
10期(2017年7月24日)	13,252	0	8.3	13,169	7.8	37.2	—	55.7	—	6,318
11期(2018年7月23日)	13,670	0	3.2	13,653	3.7	37.8	—	55.5	—	7,011

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 当ファンドの参考指数は、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）20%、NOMURA－ＢＰＩ総合40%、MSCI Kokusai Index（MSCI コクサイ インデックス）（円換算ベース）20%およびF T S E 世界国債インデックス（除く日本・円ベース）20%で組み合わせたバランス型運用部分の合成指数と、安定運用部分の無担保コール翌日物レートに弊社で算出した配分比率を乗じた合成指数です。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	(参 考 指 数)			株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
		騰 落 率	合 成 指 数	騰 落 率				
(期 首)	円	%		%	%	%	%	%
2017年7月24日	13,252	—	13,169	—	37.2	—	55.7	—
7月末	13,162	△0.7	13,145	△0.2	37.0	—	55.6	—
8月末	13,245	△0.1	13,194	0.2	37.3	—	55.3	—
9月末	13,509	1.9	13,404	1.8	38.0	—	54.3	—
10月末	13,683	3.3	13,595	3.2	38.1	—	54.3	—
11月末	13,805	4.2	13,666	3.8	37.7	—	54.8	—
12月末	13,978	5.5	13,815	4.9	37.8	—	55.1	—
2018年1月末	13,995	5.6	13,798	4.8	37.5	—	54.7	—
2月末	13,679	3.2	13,537	2.8	37.2	—	54.2	—
3月末	13,547	2.2	13,375	1.6	37.2	—	55.5	—
4月末	13,641	2.9	13,601	3.3	37.7	—	55.6	—
5月末	13,518	2.0	13,499	2.5	37.2	—	55.9	—
6月末	13,542	2.2	13,541	2.8	37.4	—	55.5	—
(期 末)								
2018年7月23日	13,670	3.2	13,653	3.7	37.8	—	55.5	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

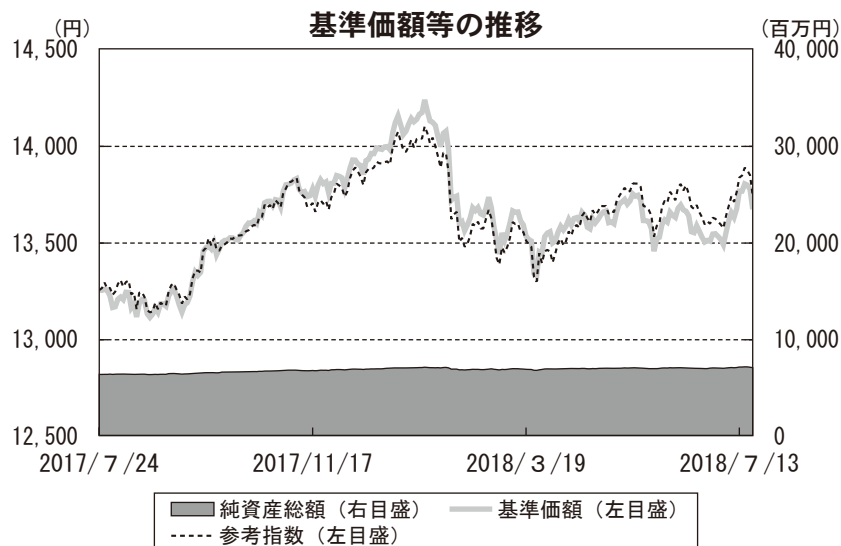
運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第11期：2017/7/25～2018/7/23)

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ3.2%の上昇となりました。



第11期首：13,252円
 第11期末：13,670円
 (既払分配金 0円)
 騰落率：3.2%

- ・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

主として、好調な企業業績や世界経済の堅調な成長期待などを背景に内外株式市況が堅調であったことが基準価額の上昇要因となりました。

投資環境について

市況の推移
(期首を100として指数化)



- ・東証株価指数（TOPIX）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

（第11期：2017/7/25～2018/7/23）

◎国内株式市況

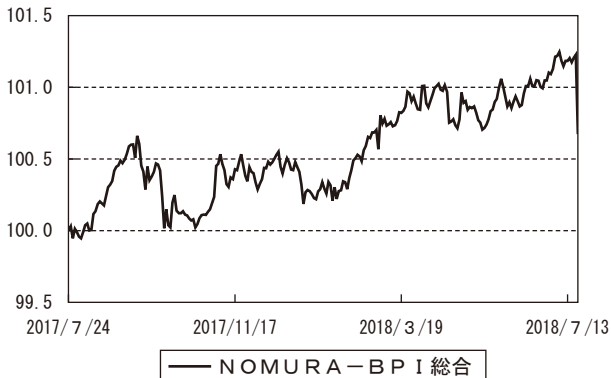
- ・期首から2017年9月上旬にかけてはトランプ政権の混乱や北朝鮮リスク、円高進行などを背景に下落しました。
- ・9月中旬から2018年1月中旬にかけては、衆議院選挙での与党の大勝や、2017年度中間決算での好調な企業業績、米国の税制改革法案の成立、世界経済の堅調な成長期待などを背景に上昇しました。
- ・1月下旬から3月下旬にかけては米国における急激な金利上昇が景気にもたらす悪影響が懸念されたこと、米国が保護主義的な経済政策を前面に打ち出してきたこと、外国為替市場が円高・米ドル安方向に動いたことなどを背景に下落する展開となりました。
- ・4月上旬から期末にかけては、下落する局面があったものの、朝鮮半島情勢に緊張緩和の動きが見られたこと、2017年度の堅調な業績、外国為替市場が円安・米ドル高方向に動いたことなどを背景に上昇しました。

市況の推移 (期首を100として指数化)



- ・MSCI Kokusai Index (MSCI コクサイ インデックス) とは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。MSCI Kokusai Index (円換算ベース) は、MSCI Kokusai Index (米ドルベース) をもとに委託会社が計算したものです。また、MSCI Kokusai Index に対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。

市況の推移 (期首を100として指数化)



- ・NOMURA-BPI 総合とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI 総合は野村證券株式会社の知的財産であり、当ファンドの運用成果に関し、野村證券株式会社は一切関係ありません。

◎外国株式市況

- ・外国株式市況は、期首から2018年1月までは、米国の良好な経済指標の発表に加え、米税制改革による企業業績の改善期待の高まりなどを受け上昇しました。2月から3月にかけては、米利上げペースの加速や米国の輸入関税導入により世界的な貿易戦争が懸念され軟調な展開となりました。しかし、4月以降は、米中貿易摩擦問題における不透明感はあったものの、好調な米国の経済指標や企業決算などが好感され上昇しました。

◎国内債券市況

- ・日銀による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」のもと、国内金利は、海外金利の動向や金融政策の先行きに対する不透明感などで上下しましたが、概ねレンジ内での推移となりました。

市況の推移 (期首を100として指数化)



・FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

◎外国債券市況

・長期金利は米国で上昇した一方、欧州では概ね低下しました。2017年12月中旬にかけては、米国長期金利は利上げ観測の高まりなどから上昇した一方、欧州長期金利は、欧州中央銀行（ECB）が10月に2018年以降も相当期間資産買入を継続していく方針を示したことなどから、長期金利は概ね低下しました。2018年2月にかけて、米国の税制改革法の成立などを背景に、グローバルな景気拡大期待に伴い期待インフレ率が上昇したことなどから、欧米長期金利は概ね上昇基調となりました。期末にかけては、米国が金融正常化を進める中、5月下旬にイタリアの政局不安を受けてドイツなどの金利は低下、イタリアやスペインなど欧州周辺国の金利は上昇しました。期を通じてみると、米国長期金利は上昇、欧州長期金利は概ね低下して終わりました。

為替市況の推移
(期首を100として指数化)



◎為替市況

- ・米ドルは対円でほぼ横ばい、ユーロは対円で上昇しました。2017年12月にかけては、米国において利上げ観測が高まったことや、欧州においてＥＣＢ総裁による景気に対する強気の見方などから、米ドル、ユーロは対円で上昇しました。2018年3月末にかけては、世界的な株価下落や米国の保護主義的な通商政策などから投資家のリスクセンチメントが悪化し、安全資産として円が買われたことなどから、米ドル、ユーロは対円で下落しました。期末にかけては、米国景気見通しの改善や利上げペースの加速への期待などから、米ドルは対円で上昇した一方、ユーロは対円でほぼ横ばいとなりました。期を通じてみると、米ドルは対円でほぼ横ばい、ユーロは対円で上昇しました。

◎国内短期金融市場

- ・当期の短期金融市場をみると、日銀は長短金利を操作目標として金融市場調整を行いました。コール・レート（無担保・翌日物）はマイナス圏で推移し、2018年7月23日のコール・レートは-0.068%となりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

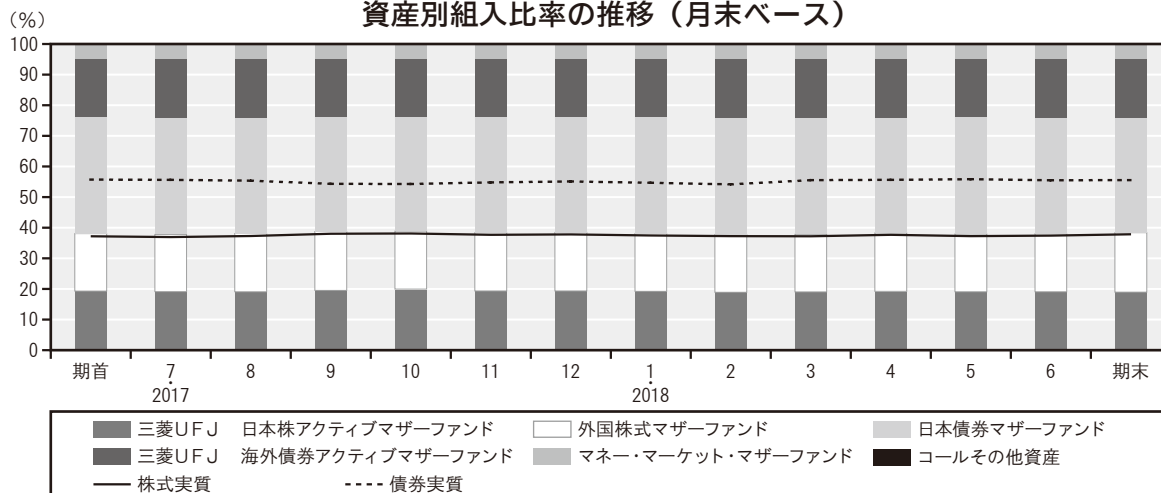
i 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

＜三菱ＵＦＪ ＤＣ金利連動アロケーション型バランスファンド＞

- ・資産配分比率は、国内の短期金利水準に応じて、当期は国内短期金利が低水準であったことから安定運用部分に５％程度配分しました。残りをバランス型運用部分に配分し、その内訳は従前通り基本の配分比率としました。

(ご参考)

資産別組入比率の推移（月末ベース）



基準価額の主な変動要因の内訳は以下の通りです。

（内訳）

三菱ＵＦＪ 日本株アクティブマザーファンド	3.2%程度
外国株式マザーファンド	0.4%程度
日本債券マザーファンド	0.3%程度
三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド	0.0%程度
マネー・マーケット・マザーファンド	0.0%程度
その他（信託報酬等）	△0.7%程度

＜三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド＞

基準価額は期首に比べ17.0%の上昇となりました。

- ・個別銘柄の選別においては競争力の有無や収益向上への取り組みなどを重視し、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に投資を行いました。
- ・組入銘柄数は概ね75～90銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相対比較などを勘案し、適宜銘柄の入れ替えを行いました。主力モデルを刷新しTNGA（トヨタ・ニュー・グローバル・アーキテクチャー）効果が業績貢献すると判断した「トヨタ自動車」、中国における建設機械や鉱山機械需要の回復を評価した「小松製作所」などを新規に組み入れました。一方でバリュエーション、業績動向などを勘案し、「ファナック」、「ダイキン工業」などを全株売却しました。期首、期末時点の比較では37銘柄程度を新規に買い付け、40銘柄程度を全株売却しました。

【ベンチマークとの比較】

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（東証株価指数（TOPIX））の騰落率(7.2%)を9.8%上回りました。

- ・当期の運用成果は、個別銘柄選択の結果として卸売業や医薬品をベンチマーク比アンダーウェイトとしていたことなどがマイナスに影響し、業種配分効果はマイナスとなりました。銘柄選択効果は東海カーボンや資生堂などがプラスに寄与し、トータルでベンチマークを上回りました。パフォーマンスに寄与、影響した銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

◎銘柄

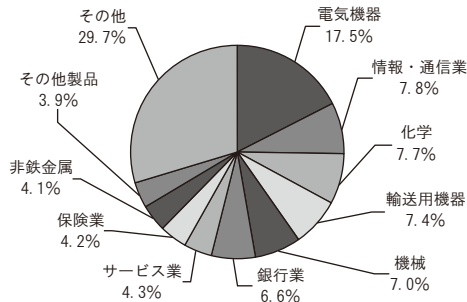
- ・東海カーボン：半導体製造装置などに使われるファインカーボンの需要拡大や、電気炉に使われる黒鉛電極の需要逼迫などによる業績拡大に期待し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイト。業績の上方修正などを背景に株価が上昇し、プラスに寄与。
- ・資生堂：中国市場の拡大やインバウンドでの売上増を背景に、期首よりベンチマーク比オーバーウェイト。順調な売上伸長を受けた好業績を背景に株価が上昇し、プラスに寄与。

（マイナス要因）

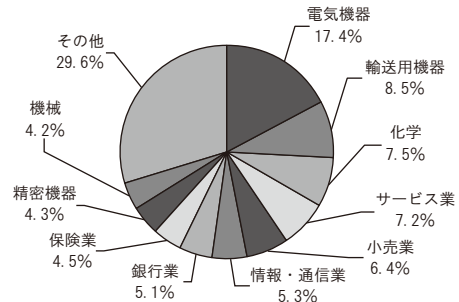
◎銘柄

- ・古河電気工業：世界的な光ファイバー需要の拡大を期待し、期中に新規に買い付けベンチマーク比オーバーウェイト。会社側が株式市場の期待を下回る2019年3月期業績計画を発表したことなどを背景に株価が下落し、マイナスに影響。
- ・そーせいグループ：自社製薬の拡充で中長期的な成長を期待し、期中に新規に買い付けベンチマーク比オーバーウェイト。Teva社に導出した新薬の開発・販売権が返還されたことなどを背景に株価が下落し、マイナスに影響。なお、期中に全株売却しました。

(ご参考)
組入上位10業種
期首 (2017年7月24日)



期末 (2018年7月23日)



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

<外国株式マザーファンド>

基準価額は期首に比べ1.3%の上昇となりました。

- ・ 配当利回りが高いだけでなく、安定継続的に配当を維持できる銘柄や質が高く安定成長が見込まれる銘柄を中心に組み入れを行いました。外国株式の組入比率については、期を通じて高位を維持し、組入銘柄数については、期中において銘柄入替を実施したことから期首の49銘柄から期末には51銘柄としました。
- ・ 銘柄入替については、今後の成長性に対する確信度が低下したと判断した銘柄などを売却し、成長性、キャッシュ創出力などが評価できる銘柄を購入しました。

【ベンチマークとの比較】

ファンドの騰落率は、ベンチマーク (MSCI Kokusai Index (MSCI コクサイ インデックス) (円換算ベース)) の騰落率 (9.5%) を8.2%下回りました。

- ・ 個別銘柄選択や業種配分などがマイナスに影響しベンチマークを下回りました。

(マイナス要因)

◎業種

- ・ 生活必需品：期を通じてオーバーウェイト。同業種は相対的に上昇率が抑えられました。

◎銘柄

- ・ BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC (英国：食品・飲料・タバコ)：売り上げが市場予想を下回ったことに加え、ニコチン含有量削減の規制案などが嫌気されて株価が下落しました。

＜日本債券マザーファンド＞

基準価額は期首に比べ0.7%の上昇となりました。

- ・ ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）については、ベンチマーク対比中立を基本に調整しました。年限別構成については、中期ゾーンのアンダーウェイト、超長期ゾーンのオーバーウェイトを基本に調整しました。
- ・ 債券種別構成については、日銀による社債買入オペや投資家の資金余剰感を背景とした需給関係から、一般債のスプレッド（国債に対する金利差）は横ばい圏で推移すると判断し、相対的にスプレッド妙味のある事業債および円建外債のオーバーウェイト、スプレッド妙味の乏しい地方債および政府保証債のアンダーウェイトを維持しました。

【ベンチマークとの比較】

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（NOMURA-BPI 総合）の騰落率（0.7%）と同程度になりました。

（プラス要因）

◎年限別構成

- ・ 期を通じてパフォーマンスの優れた超長期ゾーンのオーバーウェイトを維持したこと。

（マイナス要因）

◎銘柄選択

- ・ 保有している円建外債の一部銘柄のスプレッドが拡大したこと。

（ご参考）

利回り・デュレーション

期首（2017年7月24日）

最終利回り	0.3%
直接利回り	1.0%
デュレーション	8.9年

期末（2018年7月23日）

最終利回り	0.3%
直接利回り	1.0%
デュレーション	9.2年

- ・ 数値は債券現物部分で計算しております。
- ・ 最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・ 直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・ 利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・ デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
- ・ デュレーション調整のため、債券先物を組み入れることがあります。この場合、デュレーションについては債券先物を含めて計算しています。

＜三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド＞

基準価額は期首に比べ0.2%の下落となりました。

- ・わが国を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とし、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行いました。期を通じて債券の組入比率は高位に維持しました。
- ・債券デュレーションについては、期首から2018年5月中旬にかけて、米国の債券デュレーションをベンチマーク比中立に維持する中、ＥＣＢによる金融緩和策の継続などから、欧州の債券デュレーションを中立から長めにコントロールしました。5月中旬に、米国の金利上昇圧力が高まったと判断し、米国のデュレーションを短めに変更しましたが、その後イタリアの政局不安を受け投資家のリスクセンチメントが悪化したことから、5月下旬に米国のデュレーションを中立に変更しました。
- ・欧州において、景気・金融両面の安定から周辺国国債のドイツ国債に対するスプレッドが縮小すると判断し、期首から2018年5月下旬にかけてドイツ、フランスなどをベンチマーク比アンダーウェイトとした一方、スペイン、イタリアなどをオーバーウェイトとしました。その後、イタリアの政局不安を受け、5月下旬にドイツなどをベンチマーク比アンダーウェイトからオーバーウェイトに変更した一方、イタリアをオーバーウェイトからアンダーウェイトに、スペインをオーバーウェイトから中立に変更しました。6月には、イタリアの政局不安が後退したと判断し、イタリアをベンチマーク比アンダーウェイトから中立に、スペインを中立からオーバーウェイトに変更しました。
- ・カントリーアロケーション戦略については、期首から2018年5月にかけて、景気モメンタムの違いに着目し、米ドル、豪ドル、カナダドルをベンチマーク比中立からアンダーウェイトでコントロールした一方、ユーロ、スウェーデンクローネ、ポーランドズロチ、マレーシアリングットを中立からオーバーウェイトでコントロールしました。5月には、新興国の景気減速やイタリアの政局不安を受け欧州等の景気下ぶれリスクが意識されやすいと判断し、豪ドルやカナダドルのポジションは維持しつつ、米ドルをベンチマーク比オーバーウェイトに、ユーロをアンダーウェイトに、マレーシアリングットを中立に変更しました。
- ・また、英ポンドは英国のＥＵ（欧州連合）離脱交渉の行方や景況感に着目し、期首から2017年10月までベンチマーク比アンダーウェイトとし、その後中立としましたが、経済指標の堅調さなどから通貨の上昇余地があると判断し、2018年4月以降オーバーウェイトとしました。メキシコペソは高い実質金利水準等を背景に、期首から10月までオーバーウェイトとしました。

【ベンチマークとの比較】

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（FTSE世界国債インデックス（除く日本・円ベース））の騰落率（0.9%）を1.1%下回りました。

（プラス要因）

- ・景気回復期待などから欧州通貨が概ね上昇する環境下、期首から2018年5月までユーロ、ポーランドズロチをベンチマーク比オーバーウェイト、米ドルなどをアンダーウェイトとしたことや期を通じてカナダドルをベンチマーク比中立からアンダーウェイトでコントロールしたことなどが、プラス要因となりました。

（マイナス要因）

- ・2018年5月下旬、イタリアの政局不安を背景に周辺国国債のドイツ国債に対するスプレッドが拡大する局面で、イタリアやスペインをベンチマーク比オーバーウェイトとした一方、ドイツをアンダーウェイトとしていたことがマイナス要因となりました。

（ご参考）

利回り・デュレーション

期首（2017年7月24日）

最終利回り	1.7%
直接利回り	2.9%
デュレーション	6.9年

期末（2018年7月23日）

最終利回り	1.9%
直接利回り	2.2%
デュレーション	7.5年



- ・数値は債券現物部分で計算しております。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
- ・デュレーション調整のため、債券先物を組み入れることがあります。この場合、デュレーションについては債券先物を含めて計算しています。

<マネー・マーケット・マザーファンド>

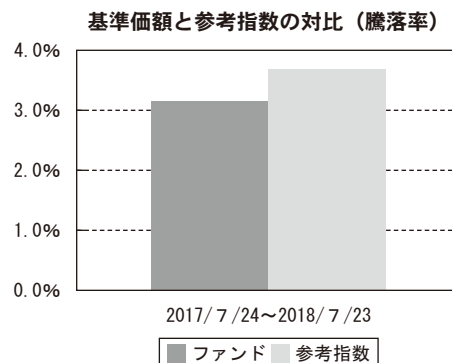
基準価額は期首に比べ横ばいとなりました。

- ・コール・ローン等短期金融商品を活用し、利子等収益の確保を図りました。その結果、利子等収益は積み上がったものの、運用資金に対するマイナス金利適用などの影響を受けて、基準価額は横ばいとなりました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

i ベンチマークまたは参考指数と比較することで、期間中の運用内容を評価することができます。

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数は合成指数です。



分配金について

i 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 （単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第11期
	2017年7月25日～2018年7月23日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,815

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

＜三菱UFJ DC金利連動アロケーション型バランスファンド＞

◎今後の運用方針

- ・引き続き、国内の短期金利水準に応じて、安定運用部分とバランス型運用部分の配分比率を変更する方針です。バランス型運用部分における各資産への配分比率は従前通り基本の配分比率を維持する方針です。

＜三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド＞

◎運用環境の見通し

- ・国内株式市況は、中長期的には堅調に推移すると予想しています。米国の堅調な景気を背景に、安定した業績局面がしばらく続くと考えます。金利上昇については世界の中央銀行が金融緩和から正常化へ向かう流れの一環と捉えていますが、同時に中央銀行は景気動向を考慮した金融政策を行うと考えています。中間選挙を前に米政権の対外強硬姿勢は当面持続し、市場が動揺する場面もあると思われますが、良好な企業業績が下支えとなり、その後は業績成長を反映した堅調な展開になると想定しています。一方、米国の金融政策や景気動向、欧州や新興国の経済・政治動向、近隣アジア諸国との諸問題などのリスク要因には引き続き注意が必要と考えています。

◎今後の運用方針

- ・個別銘柄の選別においては、競争力の有無、収益力向上への取り組みなどを重視しています。増配や自社株買いなどの株主還元への姿勢も大切な投資観点と考えますが、それ以上に各企業がどのような成長戦略や収益力向上への取り組みを行っているかが重要と考えています。引き続き、マネジメント力、バリュエーション、中長期的な成長や収益力改善のためにどのような施策に取り組んでいるのかなどを精査し、競争力があり、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に銘柄選別を行っていく方針です。

＜外国株式マザーファンド＞

◎運用環境の見通し

- ・米国株式市況は、利上げによる影響が懸念されるものの、景気、企業業績は引き続き良好であることなどから堅調に推移すると予想します。一方で、欧州株式市況は、貿易摩擦の激化や欧州の経済成長の鈍化などから上値の重い展開を予想します。

◎今後の運用方針

- ・配当利回りが高いだけでなく、安定継続的に配当を維持できる銘柄や質が高く安定成長が見込まれる銘柄を中心に投資していく方針です。健全な財務体質や持続可能なビジネスモデル、積極的な配当政策などの観点から銘柄を選択し、業種、地域にとらわれることなく投資機会を最大限に活かして投資していく方針です。

＜日本債券マザーファンド＞

◎運用環境の見通し

- ・労働需給は着実な引き締まりを続けており、企業の設備投資も企業収益が改善する中、緩やかな増加基調にあります。また、輸出・生産も海外経済の緩やかな成長を背景に増加していますが、個人消費が盛り上がり欠けることから、本邦景気の拡大は緩やかなものになると思われます。
- ・「物価安定の目標」の実現に向けて、日銀は引き続き金融緩和姿勢をもって臨むものと思われますが、消費者物価指数の伸び悩みと現行の金融政策の先行きに対する不透明感から国内金利は当面もみ合いでの推移を想定します。
- ・日銀の社債買入オペなどによる良好な需給環境を背景に、一般債の国債に対する金利差は横ばい圏での推移になるものと思われます。

◎今後の運用方針

- ・安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位を維持する方針です。
- ・ファンド全体のデュレーションは、当面ベンチマーク対比中立を基本に機動的にリスク度合いを調整する方針です。
- ・債券種別構成については、事業債および円建外債をベンチマーク対比多めの保有を維持する方針です。

＜三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド＞

◎運用環境の見通し

- ・米国では、米連邦公開市場委員会（ＦＯＭＣ）は米経済が力強さを増したと位置づけており、更なる金融緩和解除を指向している一方で、トランプ政権の通商政策や新興国動向による景気下振れ懸念を意識しながら、当面米国長期金利はもみ合いの展開を想定します。欧州では、ＥＣＢは資産購入に伴うバランスシートの拡大を2018年末に終了する見通しを示したものの、現在の主要政策金利を少なくとも2019年夏まで維持することや満期が到来した債券などの再投資を当面続ける方針を示していることなどから、債券市場の需給環境は良好なことが見込まれます。欧州景気の下ぶれリスクも当面意識されやすいことから、ドイツの長期金利は低位で推移することを想定します。為替市場では、米国の緩やかな利上げの継続が見込まれることやリスクセンチメントの維持を背景に、米ドル、ユーロともに円に対して底堅い展開を予想します。

◎今後の運用方針

- ・前記の運用環境の見通しに基づき、金利戦略においては、各国の景気動向に加え、財政政策・金融政策を含む各種政策や市場の内部要因が長期金利へ与える影響を考慮し、デュレーションなどのコントロールを行います。その中で、欧州では各国の財政状況や政策対応などを重視した銘柄選別に注力します。また、カントリーアロケーション戦略においては、各国のファンダメンタルズ状況や投資家のリスク選好度を重視し、環境見通しの変化に対応して調整を行う方針です。債券の組入比率は高位を維持し、信用力の高い国債中心の組み入れを維持する方針です。

＜マネー・マーケット・マザーファンド＞

◎運用環境の見通し

- ・物価は緩やかに上昇していくと予想していますが、日銀の物価目標である2%には届かないと思われます。したがって、今後も金融緩和政策が継続すると想定されることから、短期金利は低位で推移すると予想しています。

◎今後の運用方針

- ・コール・ローンおよびCP現先取引等への投資を通じて、安定した収益の確保をめざした運用を行う方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年7月25日～2018年7月23日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(40)	(0.296)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(40)	(0.296)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(7)	(0.054)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.029	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(4)	(0.029)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	1	0.006	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(1)	(0.006)	
(d) そ の 他 費 用	3	0.019	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.015)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.004)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	96	0.700	
期中の平均基準価額は、13,608円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年7月25日～2018年7月23日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
三菱ＵＦＪ 日本株アクティブマザーファンド	41,557	89,526	84,966	185,377
三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド	63,187	184,506	15,994	46,784
日本債券マザーファンド	210,494	306,293	58,875	85,990
外国株式マザーファンド	104,093	237,165	36,450	85,313
マネー・マーケット・マザーファンド	38,120	38,821	6,977	7,105

○株式売買比率

(2017年7月25日～2018年7月23日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	三菱ＵＦＪ 日本株 アクティブマザーファンド	外国株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	62,587,394千円	5,200,092千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	36,502,358千円	8,086,086千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.71	0.64

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年7月25日～2018年7月23日)

利害関係人との取引状況

<三菱ＵＦＪ ＤＣ金利連動アロケーション型バランスファンド>

該当事項はございません。

<三菱ＵＦＪ 日本株アクティブマザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株式	百万円 29,776	百万円 10,863	% 36.5	百万円 32,811	百万円 9,756	% 29.7

平均保有割合 3.5%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

<外国株式マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 4,178	百万円 48	% 1.1	百万円 3,573	百万円 21	% 0.6

平均保有割合 15.6%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

<日本債券マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 2,234	百万円 292	% 13.1	百万円 2,950	百万円 603	% 20.4

平均保有割合 29.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

<三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 20,167	百万円 —	% —	百万円 21,938	百万円 1,068	% 4.9

平均保有割合 2.9%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

<マネー・マーケット・マザーファンド>

該当事項はございません。

利害関係人の発行する有価証券等

＜三菱ＵＦＪ 日本株アクティブマザーファンド＞

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 －	百万円 712	百万円 652

＜日本債券マザーファンド＞

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
公社債	百万円 －	百万円 100	百万円 306

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

＜日本債券マザーファンド＞

種 類	買 付 額
公社債	百万円 700

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,940千円
うち利害関係人への支払額 (B)	529千円
(B) / (A)	27.3%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱ＵＦＪ銀行、三菱ＵＦＪ信託銀行、三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券、三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ、三菱ＵＦＪリース、アコム、モルガン・スタンレーMUFG証券です。

○組入資産の明細

(2018年7月23日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
三菱ＵＦＪ 日本株アクティブマザーファンド	649,961	606,551	1,327,013
三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド	412,358	459,551	1,333,252
日本債券マザーファンド	1,655,317	1,806,935	2,638,126
外国株式マザーファンド	510,442	578,085	1,364,454
マネー・マーケット・マザーファンド	297,443	328,586	334,632

○投資信託財産の構成

(2018年7月23日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
三菱ＵＦＪ 日本株アクティブマザーファンド	1,327,013	18.8
三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド	1,333,252	18.9
日本債券マザーファンド	2,638,126	37.4
外国株式マザーファンド	1,364,454	19.3
マネー・マーケット・マザーファンド	334,632	4.7
コール・ローン等、その他	60,705	0.9
投資信託財産総額	7,058,182	100.0

(注) 三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産（42,284,565千円）の投資信託財産総額（43,061,136千円）に対する比率は98.2%です。

(注) 外国株式マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産（8,672,838千円）の投資信託財産総額（8,734,918千円）に対する比率は99.3%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル＝110.96円	1 カナダドル＝84.53円	1 メキシコペソ＝5.83円	1 ユーロ＝130.28円
1 イギリスポンド＝145.90円	1 スイスフラン＝111.98円	1 スウェーデンクローネ＝12.54円	1 ノルウェークローネ＝13.59円
1 デンマーククローネ＝17.48円	1 ポーランドズロチ＝30.14円	1 オーストラリアドル＝82.40円	1 香港ドル＝14.14円
1 シンガポールドル＝81.54円	1 マレーシアリングgit＝27.42円	1 ニュー台湾ドル＝3.61円	1 インドルピー＝1.63円
1 南アフリカランド＝8.29円			

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年7月23日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,058,182,310
コール・ローン等	37,523,000
三菱ＵＦＪ 日本株アクティブマザーファンド(評価額)	1,327,013,748
三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド(評価額)	1,333,252,128
日本債券マザーファンド(評価額)	2,638,126,513
外国株式マザーファンド(評価額)	1,364,454,230
マネー・マーケット・マザーファンド(評価額)	334,632,127
未収入金	23,180,564
(B) 負債	46,367,627
未払解約金	24,083,092
未払信託報酬	22,151,609
未払利息	72
その他未払費用	132,854
(C) 純資産総額(A－B)	7,011,814,683
元本	5,129,481,279
次期繰越損益金	1,882,333,404
(D) 受益権総口数	5,129,481,279口
1万口当たり基準価額(C／D)	13,670円

<注記事項>

- ①期首元本額 4,768,258,341円
期中追加設定元本額 841,113,021円
期中一部解約元本額 479,890,083円
また、1口当たり純資産額は、期末13,670円です。

②分配金の計算過程

項 目	2017年7月25日～ 2018年7月23日
費用控除後の配当等収益額	96,099,272円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	70,744,844円
収益調整金額	1,305,619,950円
分配準備積立金額	997,735,697円
当ファンドの分配対象収益額	2,470,199,763円
1万口当たり収益分配対象額	4,815円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

- ③「外国株式マザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、親投資信託の純資産総額に親投資信託の受益権総口数に占める当投資信託に属する受益権口数の割合に乗じて得た額に対し年10,000分の45の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

○損益の状況 (2017年7月25日～2018年7月23日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 15,055
受取利息	154
支払利息	△ 15,209
(B) 有価証券売買損益	227,641,034
売買益	250,970,021
売買損	△ 23,328,987
(C) 信託報酬等	△ 44,107,473
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	183,518,506
(E) 前期繰越損益金	981,061,307
(F) 追加信託差損益金	717,753,591
(配当等相当額)	(1,304,361,646)
(売買損益相当額)	(△ 586,608,055)
(G) 計(D＋E＋F)	1,882,333,404
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G＋H)	1,882,333,404
追加信託差損益金	717,753,591
(配当等相当額)	(1,305,619,950)
(売買損益相当額)	(△ 587,866,359)
分配準備積立金	1,164,579,813

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*三菱ＵＦＪ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お 知 ら せ】

- ①信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める（分散型に分類）ため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
(2017年10月24日)
- ②当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
(変更前 (旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後 (新) <https://www.am.mufg.jp/>)
(2018年1月1日)
- ③本資料内における旧シティ債券インデックスは、ブランド変更に伴い、ＦＴＳＥ債券インデックスの名称に変更しています。

三菱ＵＦＪ 日本株アクティブマザーファンド

《第17期》決算日2018年6月20日

[計算期間：2017年6月21日～2018年6月20日]

「三菱ＵＦＪ 日本株アクティブマザーファンド」は、6月20日に第17期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第17期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	わが国の株式を主要投資対象とし、長期的に安定した信託財産の成長をはかることを目標として運用を行います。ボトムアップ・アプローチを基本としたアクティブ運用により長期的にわが国の株式市場全体（ＴＯＰＩＸ）の動きを上回る運用成果をめざします。株式への投資にあたっては、運用チームによる会社訪問も含め、自ら徹底的に企業分析を行います。 銘柄選定は、主に以下の観点で行います。 ①オーナーの持ち分としての株主価値の見極め。 ②株主価値を分析する尺度としては、主に企業が事業から継続してキャッシュを生み出す能力を評価。 ③株主価値と株価との関係がバーゲン（株主価値＞株価）と判断される銘柄に投資。
主 要 運 用 対 象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	(TOPIX)	期 騰 落			
	円	%		%	%	%	百万円
13期(2014年6月20日)	13,812	17.9	1,268.92	16.2	98.3	—	40,246
14期(2015年6月22日)	18,316	32.6	1,648.61	29.9	98.6	—	41,477
15期(2016年6月20日)	14,735	△19.6	1,279.19	△22.4	98.5	—	31,732
16期(2017年6月20日)	18,525	25.7	1,617.25	26.4	98.1	—	34,818
17期(2018年6月20日)	22,019	18.9	1,752.75	8.4	98.1	—	36,701

(注) 東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）とは、東京証券取引所第一部に上場する国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。ＴＯＰＩＸに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、ＴＯＰＩＸの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、ＴＯＰＩＸの算出もしくは公表の方法の変更、ＴＯＰＩＸの算出もしくは公表の停止またはＴＯＰＩＸの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (TOPIX)	騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率				
(期 首) 2017年6月20日	18,525	—	1,617.25	—	98.1	—
6月末	18,291	△ 1.3	1,611.90	△ 0.3	98.3	—
7月末	18,549	0.1	1,618.61	0.1	98.6	—
8月末	18,811	1.5	1,617.41	0.0	98.4	—
9月末	19,855	7.2	1,674.75	3.6	98.5	—
10月末	21,073	13.8	1,765.96	9.2	98.7	—
11月末	21,802	17.7	1,792.08	10.8	98.6	—
12月末	22,349	20.6	1,817.56	12.4	98.9	—
2018年1月末	22,958	23.9	1,836.71	13.6	98.7	—
2月末	22,083	19.2	1,768.24	9.3	98.6	—
3月末	21,604	16.6	1,716.30	6.1	98.0	—
4月末	21,917	18.3	1,777.23	9.9	98.4	—
5月末	22,103	19.3	1,747.45	8.1	98.6	—
(期 末) 2018年6月20日	22,019	18.9	1,752.75	8.4	98.1	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

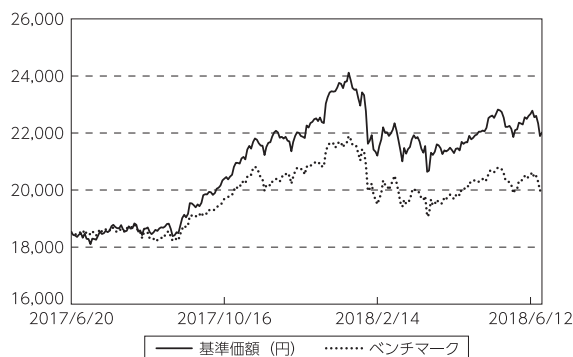
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ18.9%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(8.4%)を10.5%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・期首から2017年8月上旬にかけては、注目されていたフランスの大統領選挙が波乱なく終了したことや、米国での予算成立、堅調な国内企業の業績発表などを背景に横ばいの展開となりました。
- ・8月中旬から9月上旬にかけては、トランプ米政権の混乱や北朝鮮リスク、円高進行などを背景に下落しました。
- ・9月中旬から2018年1月中旬にかけては、衆議院選挙での与党の大勝や、2017年度中間決算での好調な企業業績、米国の税制改革法案の成立、世界経済の堅調な成長期待などを背景に上昇しました。
- ・1月下旬から3月下旬にかけては、米国における急激な金利上昇が景気にもたらす悪影響が懸念されたこと、米国が保護主義的な経済政策を前面に打ち出してきたこと、外国為替市場が円高・米ドル安方向に動いたことなどを背景に下落する展開となりました。
- ・4月上旬からは、朝鮮半島情勢に緊張緩和の動きが見られたこと、2017年度の堅調な業績、外国為替市場が円安・米ドル高方向に動いたことなどを背景に上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・個別銘柄の選別においては、競争力の有無や収益向上への取り組みなどを重視し、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に投資を行いました。
- ・組入銘柄数は概ね79～86銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相对比较などを勘案し、適宜銘柄の入れ替えを行いました。主力モデルが刷新しＴＮＧＡ（トヨタ・ニュー・グローバル・アーキテクチャー）効果が業績貢献すると判断した「トヨタ自動車」、中国における建設機械や鉱山機械需要の回復を評価した「小松製作所」などを新規に組み入れた一方、スマートフォン向け設備投資の減速と固定費増などによる業績への

悪影響を懸念し「ファナック」を全株売却するなど銘柄の入れ替えを行いました。期首、期末の比較では、36銘柄程度を新規に買い付け、41銘柄程度を全株売却しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当期の運用成果は個別銘柄選択の結果として卸売業や石油・石炭製品をベンチマーク比概ねアンダーウェイトとしていたことなどがマイナスに影響し、業種配分効果はマイナスとなりました。銘柄選択効果は東海カーボンや資生堂などがプラスに寄与し、トータルでベンチマークを上回りました。パフォーマンスに寄与、影響した銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・東海カーボン：半導体製造装置などに使われるファインカーボンの需要拡大や、電気炉に使われる黒鉛電極の需要逼迫などによる業績拡大に期待し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイト。業績の上方修正などを背景に株価が上昇し、プラスに寄与。
- ・資生堂：中国市場やインバウンドでの売上増を背景に、期首よりベンチマーク比オーバーウェイト。順調な売上伸長を受けた好業績を背景に株価が上昇し、プラスに寄与。

（マイナス要因）

◎銘柄

- ・そせいグループ：自社製薬の拡充で中長期的な成長を期待し、期中に新規に買い付けベンチマーク比オーバーウェイト。Ｔｅｖａ社に導出した新薬の開発・販売権が返還されたことなどを背景に株価が下落し、マイナスに影響。なお、期中に全株売却しました。
- ・ソフトバンクグループ：ヤフーと傘下の国内通信事業会社の提携強化などのグループシナジーに加え、アームを含めたグローバルシナジーなどに期待し、期首よりベンチマーク比オーバー

ウェイト。米国通信子会社のスプリントと同業のＴモバイルＵＳとの統合観測の行方などが懸念され株価は軟調に推移し、マイナスに影響。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・国内株式市況は、中長期的には堅調に推移すると予想しています。米国の堅調な景気を背景に、安定した業績局面がしばらく続くと考えます。金利上昇については世界の中央銀行が金融緩和から正常化へ向かう流れの一環と捉えていますが、同時に景気動向を考慮した金融政策になると考えています。中間選挙を前に米政権の対外強硬姿勢は当面持続し、市場が動揺する場面もあると思われますが、良好な企業業績が下支えとなり、その後は業績成長を反映した堅調な展開になると想定しています。一方、米国の金融政策や景気動向、欧州や新興国の経済・政治動向、近隣アジア諸国との諸問題などのリスク要因には引き続き注意が必要と考えています。

◎今後の運用方針

- ・個別銘柄の選別においては、競争力の有無、収益力向上への取り組み等を重視しています。増配や自社株買い等の株主還元への姿勢も大切な投資観点と考えますが、それ以上に各企業がどのような成長戦略や収益力向上への取り組みを行っているかが重要と考えています。引き続き、マネジメント力、バリュエーション、中長期的な成長や収益力改善のためにどのような施策に取り組んでいるのかなどを精査し、競争力があり、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に銘柄選別を行っていく方針です。

○１万口当たりの費用明細

(2017年6月21日～2018年6月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 26 (26)	% 0.124 (0.124)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	26	0.124	
期中の平均基準価額は、20,949円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年6月21日～2018年6月20日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 13,508 (△ 5,228)	千円 28,232,546 ()	千株 14,387	千円 32,093,035

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2017年6月21日～2018年6月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	60,325,581千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	36,263,696千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.66

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年6月21日～2018年6月20日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	28,232	10,255	36.3	32,093	9,977	31.1

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
	百万円	百万円	百万円
株式	—	712	605

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	45,652千円
うち利害関係人への支払額 (B)	14,751千円
(B) / (A)	32.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2018年6月20日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (4.0%)			
熊谷組	1,463	117.8	450,585
五洋建設	789	937	682,136
千代田化工建設	—	355.2	315,417
食料品 (1.0%)			
森永製菓	52	—	—
アサヒグループホールディングス	77	64.8	371,174
味の素	156	—	—
アリアケジャパン	25	—	—
パルプ・紙 (0.9%)			
王子ホールディングス	—	491	335,353
化学 (7.7%)			
昭和電工	166	127.6	574,200
住友化学	500	—	—
東京応化工業	220	130.5	547,447
宇部興産	—	108	314,712
トリケミカル研究所	—	44.2	192,049
日本ペイントホールディングス	78	—	—
資生堂	95	88.3	774,744
ポーラ・オルビスホールディングス	124	76.5	380,970
医薬品 (3.2%)			
日本新薬	26	50	323,500
JCRファーマ	—	61.8	431,982
ベプチドリーム	99.3	82	406,310
石油・石炭製品 (1.0%)			
JXTGホールディングス	—	496.5	367,509
ガラス・土石製品 (1.9%)			
東海カーボン	940	355.2	677,721
非鉄金属 (2.8%)			
三井金属鉱業	1,555	112.8	520,572
UACJ	1,169	—	—
古河電気工業	—	76.5	297,967
住友電気工業	175	—	—
フジクラ	—	235.5	170,502

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
金属製品 (1.7%)			
SUMCO	443	269.8	615,144
機械 (5.1%)			
日本製鋼所	—	98.1	283,018
FUJII	115	—	—
牧野フライス製作所	187	—	—
日特エンジニアリング	—	50	149,650
ディスコ	27.7	—	—
島精機製作所	35	—	—
SMC	14	8.3	336,150
小松製作所	—	289.5	914,530
日立建機	120	—	—
ダイキン工業	24	—	—
TPR	23	—	—
日本トムソン	—	185.4	157,775
電気機器 (17.9%)			
日立製作所	—	637	500,745
安川電機	221	—	—
マブチモーター	75	—	—
日本電産	45	55	932,800
セイコーエプソン	143	—	—
アルバック	58	—	—
アンリツ	—	230.6	361,119
ソニー	—	72.6	392,330
TDK	—	37.3	418,506
スミダコーポレーション	100	—	—
横河電機	—	147.2	288,070
キーエンス	10.3	10.9	714,059
シスメックス	—	19.6	208,348
山一電機	182	—	—
カシオ計算機	100	—	—
ファナック	31.2	—	—
ローム	41	59.9	563,659
太陽誘電	—	169	474,890
日本ケミコン	—	20	78,200

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
K O A	—	134.5	350,507
小糸製作所	58.4	24.5	193,550
S C R E E Nホールディングス	—	35.4	296,298
東京エレクトロン	51	35.3	669,994
輸送用機器 (8.5%)			
デンソー	—	31.4	172,825
トヨタ自動車	—	201.2	1,498,537
日野自動車	240	—	—
K Y B	627	—	—
アイシン精機	—	58.9	308,636
本田技研工業	111	—	—
スズキ	157	148.2	935,734
S U B A R U	90.4	—	—
ヤマハ発動機	110	54	156,654
精密機器 (3.3%)			
テルモ	75	67.7	464,422
島津製作所	156	—	—
朝日インテック	100	139	570,595
ニプロ	—	117.7	153,363
その他製品 (3.0%)			
タカラトミー	230	—	—
ヤマハ	93	—	—
ビジョン	—	76.5	420,750
任天堂	20.2	17.5	641,375
電気・ガス業 (—%)			
九州電力	254.6	—	—
イーレックス	48	—	—
陸運業 (2.7%)			
西武ホールディングス	233	—	—
名古屋鉄道	334	—	—
セイノーホールディングス	—	176.6	367,681
日立物流	202	136.4	418,066
丸和運輸機関	29	44.2	171,054
情報・通信業 (5.5%)			
アイスタイル	304	146.2	167,983
日本ユニシス	175	215.9	594,804
スクウェア・エニックス・ホールディングス	95.8	35.1	188,487
S C S K	70	—	—
ソフトバンクグループ	157	124.6	1,029,071

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
卸売業 (1.6%)			
三菱商事	198	181.5	563,557
小売業 (6.3%)			
スタートトゥデイ	143	204.1	859,261
日本瓦斯	86	61.8	402,318
ニトリホールディングス	16.1	11.7	226,161
ファーストリテイリング	11.6	15	776,850
ペルーナ	105	—	—
銀行業 (5.0%)			
新生銀行	1,637	—	—
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	1,888.7	950.5	605,563
りそなホールディングス	560	—	—
三井住友フィナンシャルグループ	—	196.2	866,419
ふくおかフィナンシャルグループ	—	559	320,866
スルガ銀行	121	—	—
保険業 (4.7%)			
ソニーフィナンシャルホールディングス	120	278.7	580,253
第一生命ホールディングス	88	94.2	187,175
東京海上ホールディングス	100	107.9	589,241
T & Dホールディングス	103	196.2	332,657
その他金融業 (2.8%)			
アイフル	—	1,066	382,694
オリックス	146	236.5	428,183
イー・ギャランティ	—	92.2	194,910
不動産業 (2.5%)			
パーク２４	—	122.7	366,750
三井不動産	130	—	—
東京建物	222	334.6	516,622
サービス業 (6.9%)			
総合警備保障	65	—	—
エムスリー	113	134.4	613,536
アウトソーシング	107	264	545,952
電通	—	69.7	358,955
イオンファンタジー	—	36.3	240,669
サイバーエージェント	—	30.4	203,072
セントラルスポーツ	12	—	—
D. A. コンソーシアムホールディングス	224	178.6	535,800
合 計	株 数 ・ 金 額	19,922	13,814
	銘柄数<比率>	85	80
			<98.1%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2018年6月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 35,991,708	% 96.0
コール・ローン等、その他	1,499,280	4.0
投資信託財産総額	37,490,988	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年6月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	37,490,988,143
コール・ローン等	551,651,783
株式(評価額)	35,991,708,400
未収入金	730,640,660
未収配当金	216,987,300
(B) 負債	789,220,675
未払解約金	789,219,562
未払利息	1,113
(C) 純資産総額(A－B)	36,701,767,468
元本	16,668,347,974
次期繰越損益金	20,033,419,494
(D) 受益権総口数	16,668,347,974口
1万口当たり基準価額(C／D)	22,019円

<注記事項>

- ①期首元本額 18,795,835,193円
期中追加設定元本額 1,405,729,140円
期中一部解約元本額 3,533,216,359円
また、1口当たり純資産額は、期末2,2019円です。

②期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）

三菱ＵＦＪ 日本株アクティブオープン	3,841,139,361円
三菱ＵＦＪ 日本株アクティブオープン（確定拠出年金）	9,170,530,345円
三菱ＵＦＪ バランスインカムオープン（毎月決算型）	2,726,471,363円
三菱ＵＦＪ ＤＣ金利連動アロケーション型バランスファンド	593,314,115円
三菱ＵＦＪ 日本株アクティブファンドＶＡ（適格機関投資家限定）	336,892,790円
合計	16,668,347,974円

○損益の状況

(2017年6月21日～2018年6月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	580,901,557
受取配当金	580,736,500
受取利息	3,989
その他収益金	412,860
支払利息	△ 251,792
(B) 有価証券売買損益	5,684,568,434
売買益	8,219,253,426
売買損	△ 2,534,684,992
(C) 当期損益金(A＋B)	6,265,469,991
(D) 前期繰越損益金	16,022,752,347
(E) 追加信託差損益金	1,630,906,096
(F) 解約差損益金	△ 3,885,708,940
(G) 計(C＋D＋E＋F)	20,033,419,494
次期繰越損益金(G)	20,033,419,494

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

【お 知 ら せ】

当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
(変更前 (旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後 (新) <https://www.am.mufg.jp/>)
(2018年1月1日)

外国株式マザーファンド

《第20期》決算日2018年7月23日

〔計算期間：2017年7月25日～2018年7月23日〕

「外国株式マザーファンド」は、7月23日に第20期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第20期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	日本を除く世界主要国の株式を主要投資対象とし、中長期的に信託財産の成長を目標として運用を行います。運用にあたってはMSCI Kokusai Index (MSCI コクサイ インデックス) (円換算ベース) をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざします。株式の組入比率は、高位を維持することを基本とします。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。運用指図に関する権限は、ブラックロック・インベストメント・マネジメント (UK) リミテッドに委託します。
主 要 運 用 対 象	外国の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		MSCI Kokusai Index (MSCI コクサイ インデックス)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	円	期 騰 落 中 率 %	(円換算ベース)	期 騰 落 中 率 %			
16期(2014年7月22日)	19,541	17.5	178,289.81	18.0	98.4	—	百万円 6,465
17期(2015年7月22日)	24,734	26.6	221,038.68	24.0	97.5	—	7,739
18期(2016年7月22日)	18,734	△24.3	181,837.90	△17.7	95.9	—	6,446
19期(2017年7月24日)	23,301	24.4	219,103.54	20.5	96.9	—	8,027
20期(2018年7月23日)	23,603	1.3	239,975.41	9.5	98.8	—	8,702

(注) MSCI Kokusai Index (MSCI コクサイ インデックス) とは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。MSCI Kokusai Index (円換算ベース) は、MSCI Kokusai Index (米ドルベース) をもとに委託会社が計算したものです。また、MSCI Kokusai Indexに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		M S C I K o k u s a i I n d e x (MSCIコクサイインデックス)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	(円換算ベース)	騰 落 率		
(期 首) 2017年 7 月 24 日	円	%		%	%	%
	23,301	—	219,103.54	—	96.9	—
7 月 末	22,791	△2.2	218,312.80	△ 0.4	96.9	—
8 月 末	22,696	△2.6	217,004.23	△ 1.0	97.2	—
9 月 末	23,841	2.3	226,693.38	3.5	97.6	—
10月 末	24,019	3.1	231,677.67	5.7	97.2	—
11月 末	24,144	3.6	232,888.87	6.3	98.0	—
12月 末	24,841	6.6	239,758.54	9.4	97.9	—
2018年 1 月 末	24,850	6.6	242,304.49	10.6	97.9	—
2 月 末	23,340	0.2	230,986.05	5.4	98.5	—
3 月 末	22,355	△4.1	220,689.27	0.7	98.5	—
4 月 末	22,667	△2.7	230,131.23	5.0	98.3	—
5 月 末	22,388	△3.9	230,133.88	5.0	97.7	—
6 月 末	22,529	△3.3	231,838.75	5.8	98.6	—
(期 末) 2018年 7 月 23 日	23,603	1.3	239,975.41	9.5	98.8	—

(注) 騰落率は期首比。
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

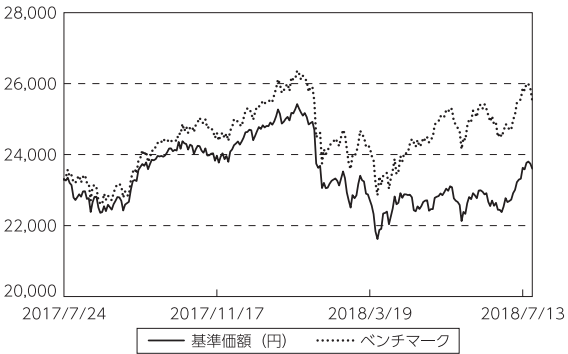
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ1.3%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(9.5%)を8.2%下回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎外国株式市況

- ・外国株式市況は、期首から2018年1月までは、米国の良好な経済指標の発表に加え、米税制改革による企業業績の改善期待の高まりなどを受け上昇しました。2月から3月にかけては、米利上げペースの加速や米国の輸入関税導入により世界的な貿易戦争が懸念され軟調な展開となりました。しかし、4月以降は、米中貿易摩擦問題における不透明感があったものの、好調な米国の経済指標や企業決算などが好感され上昇しました。

◎為替市況

- ・期首に比べ対米ドルで0.1%の円安・米ドル高、対ユーロで0.7%の円安・ユーロ高となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・配当利回りが高いだけではなく、安定継続的に配当を維持できる銘柄や質が高く安定成長が見込まれる銘柄を中心に組み入れを行いました。外国株式の組入比率については、期を通じて高位を維持し、組入銘柄数については、期中において銘柄入替を実施したことから期首の49銘柄から期末に51銘柄としました。
- ・銘柄入替については、今後の成長性に対する確信度が低下したと判断した銘柄などを売却し、成長性、キャッシュ創出力などが評価できる銘柄を購入しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・個別銘柄選択や業種配分などがマイナスに影響しベンチマークを下回りました。

(マイナス要因)

◎業種

- ・生活必需品：期を通じてオーバーウェイト。同業種は相対的に上昇率が抑えられました。

◎銘柄

- ・BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC（英国：食品・飲料・タバコ）：売り上げが市場予想を下回ったことに加え、ニコチン含有量削減の規制案などが嫌気されて株価が下落しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・米国株式市況は、利上げによる影響が懸念されるものの、景気、企業業績は引き続き良好であることなどから堅調に推移すると予想します。一方で、欧州株式市況は、貿易摩擦の激化や欧州の経済成長の鈍化などから上値の重い展開を予想します。

◎今後の運用方針

- ・配当利回りが高いだけではなく、安定継続的に配当を維持できる銘柄や質が高く安定成長が見込まれる銘柄を中心に投資していく方針です。健全な財務体質や持続可能なビジネスモデル、積極的な配当政策などの観点から銘柄を選択し、業種、地域にとらわれることなく投資機会を最大限に活かして投資していく方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年7月25日～2018年7月23日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 5 (5)	% 0.021 (0.021)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	8 (8)	0.033 (0.033)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	10 (10) (0)	0.043 (0.043) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	23	0.097	
期中の平均基準価額は、23,371円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年7月25日～2018年7月23日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 1,458	千アメリカドル 10,047	百株 1,714	千アメリカドル 8,646
	カナダ	118	千カナダドル 703	69	千カナダドル 437
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	282 (-)	848 (△ 55)	84	296
	フランス	240	1,837	61	440
	オランダ	385	1,553	—	—
	ベルギー	189	513	22	190
	フィンランド	182	796	16	75
	イギリス	1,720	千イギリスポンド 1,844	8,316	千イギリスポンド 2,722
	スイス	161	千スイスフラン 1,967	96	千スイスフラン 3,378
	スウェーデン	365	千スウェーデンクローネ 3,915	—	千スウェーデンクローネ —
	デンマーク	19	千デンマーククローネ 592	25	千デンマーククローネ 783
	オーストラリア	2,001	千オーストラリアドル 3,061	172	千オーストラリアドル 370
	香港	250	千香港ドル 1,055	1,980	千香港ドル 8,852
	シンガポール	1,023	千シンガポールドル 3,043	—	千シンガポールドル —
	台湾	300 (-)	千ニュー台湾ドル 6,542 (△ 166)	1,440	千ニュー台湾ドル 14,506
	インド	144	千インドルピー 51,798	—	千インドルピー —

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2017年7月25日～2018年7月23日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	5,200,092千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,086,086千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.64

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年7月25日～2018年7月23日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 4,178	百万円 48	% 1.1	百万円 3,573	百万円 21	% 0.6

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行です。

○組入資産の明細

(2018年7月23日現在)

外国株式

銘柄		期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千アメリカドル	千円	
COCA-COLA CO/THE		392	542	2,458	272,767	食品・飲料・タバコ
GENUINE PARTS CO		208	231	2,265	251,421	小売
INTERNATIONAL PAPER CO		307	307	1,623	180,156	素材
JOHNSON & JOHNSON		179	232	2,924	324,474	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MEDTRONIC PLC		—	114	1,011	112,229	ヘルスケア機器・サービス
3M CO		63	69	1,408	156,253	資本財
M & T BANK CORP		67	67	1,162	128,959	銀行
PEPSICO INC		124	169	1,964	218,021	食品・飲料・タバコ
ALTRIA GROUP INC		379	438	2,527	280,459	食品・飲料・タバコ
PROCTER & GAMBLE CO/THE		164	195	1,540	170,957	家庭用品・パーソナル用品
PFIZER INC		610	433	1,618	179,565	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
UNITED TECHNOLOGIES CORP		64	121	1,587	176,189	資本財
US BANCORP		209	224	1,148	127,397	銀行
UNITED PARCEL SERVICE-CL B		73	80	901	99,992	運輸
WELLS FARGO & CO		205	205	1,161	128,928	銀行
CISCO SYSTEMS INC		585	531	2,231	247,652	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
MICROSOFT CORP		192	78	837	92,954	ソフトウェア・サービス
PAYCHEX INC		—	110	776	86,188	ソフトウェア・サービス
H&R BLOCK INC		569	—	—	—	消費者サービス
REYNOLDS AMERICAN INC		48	—	—	—	食品・飲料・タバコ
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL		201	207	1,750	194,248	食品・飲料・タバコ
ABBVIE INC		145	106	950	105,481	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CITIZENS FINANCIAL GROUP		208	149	599	66,511	銀行
TELUS CORP		574	702	2,552	283,182	電気通信サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	5,577	5,322	35,003	3,883,991	
	銘柄 数 < 比 率 >	22	22	—	<44.6%>	
(カナダ)				千カナダドル		
ROGERS COMMUNICATIONS INC-B		425	475	3,131	264,672	電気通信サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	425	475	3,131	264,672	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<3.0%>	
(ユーロ…ドイツ)				千ユーロ		
DEUTSCHE POST AG-REG		501	700	2,025	263,845	運輸
小 計	株 数 ・ 金 額	501	700	2,025	263,845	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<3.0%>	
(ユーロ…フランス)						
SANOFI		189	249	1,808	235,619	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SCHNEIDER ELECTRIC SE		—	118	829	108,062	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額	189	368	2,638	343,682	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	2	—	<3.9%>	
(ユーロ…オランダ)						
HEINEKEN NV		91	91	858	111,871	食品・飲料・タバコ
KONINKLIJKE PHILIPS NV		—	228	839	109,344	ヘルスケア機器・サービス
UNILEVER NV-CVA		252	409	2,027	264,165	家庭用品・パーソナル用品
小 計	株 数 ・ 金 額	344	730	3,725	485,381	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	3	—	<5.6%>	

銘柄	株数	当期(前期末)		期末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額	評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…ベルギー)		百株	百株	千ユーロ	千円	
BPOST SA		147	328	424	55,352	運輸
ANHEUSER-BUSCH INBEV SA/NV		67	53	480	62,560	食品・飲料・タバコ
小 計	株 数 ・ 金 額	214	381	905	117,913	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	<1.4%>	
(ユーロ…フィンランド)						
KONE OYJ-B		289	454	2,156	280,913	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額	289	454	2,156	280,913	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<3.2%>	
ユ ー ロ 計	株 数 ・ 金 額	1,539	2,635	11,450	1,491,735	
	銘柄 数 < 比 率 >	7	9	—	<17.1%>	
(イギリス)				千イギリスポンド		
LLOYDS BANKING GROUP PLC		6,627	—	—	—	銀行
ASTRAZENECA PLC		382	223	1,250	182,380	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
DIAGEO PLC		359	380	1,096	160,031	食品・飲料・タバコ
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC		434	406	1,611	235,086	食品・飲料・タバコ
IMPERIAL BRANDS PLC		614	572	1,669	243,647	食品・飲料・タバコ
GLAXOSMITHKLINE PLC		629	867	1,344	196,218	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小 計	株 数 ・ 金 額	9,048	2,451	6,973	1,017,364	
	銘柄 数 < 比 率 >	6	5	—	<11.7%>	
(スイス)				千スイスフラン		
NESTLE SA-REG		219	282	2,290	256,492	食品・飲料・タバコ
ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN		36	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
GIVAUDAN-REG		5	—	—	—	素材
NOVARTIS AG-REG		274	318	2,615	292,886	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SGS SA-REG		3	2	747	83,731	商業・専門サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	539	604	5,653	633,110	
	銘柄 数 < 比 率 >	5	3	—	<7.3%>	
(スウェーデン)				千スウェーデンクローネ		
SVENSKA HANDELSBANKEN-A SHS		661	1,027	10,532	132,081	銀行
小 計	株 数 ・ 金 額	661	1,027	10,532	132,081	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<1.5%>	
(デンマーク)				千デンマーククローネ		
NOVO NORDISK A/S-B		185	180	5,796	101,324	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小 計	株 数 ・ 金 額	185	180	5,796	101,324	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<1.2%>	
(オーストラリア)				千オーストラリアドル		
AMCOR LIMITED		—	1,992	2,921	240,690	素材
SONIC HEALTHCARE LTD		547	556	1,489	122,694	ヘルスケア機器・サービス
ANSELL LTD		583	410	1,157	95,364	ヘルスケア機器・サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	1,131	2,959	5,567	458,749	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	3	—	<5.3%>	
(香港)				千香港ドル		
ANTA SPORTS PRODUCTS LTD		1,730	1,580	6,399	90,481	耐久消費財・アパレル
SANDS CHINA LTD		1,580	—	—	—	消費者サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	3,310	1,580	6,399	90,481	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	1	—	<1.0%>	
(シンガポール)				千シンガポールドル		
DBS GROUP HOLDINGS LTD		—	526	1,381	112,629	銀行
UNITED OVERSEAS BANK LTD		—	497	1,313	107,108	銀行
小 計	株 数 ・ 金 額	—	1,023	2,694	219,737	
	銘柄 数 < 比 率 >	—	2	—	<2.5%>	

銘 柄		期首(前期末)	当 期 末			業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(台湾)		百株	百株	千ニュー台湾ドル	千円	半導体・半導体製造装置 電気通信サービス
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC		1,870	1,930	45,837	165,473	
FAR EASTONE TELECOMM CO LTD		3,530	2,330	17,032	61,486	
小 計		株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	5,400 2	4,260 2	62,869 — <2.6%>	
(インド)				千インドルピー		自動車・自動車部品
HERO MOTOCORP LTD		—	144	48,780	79,511	
小 計		株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	— —	144 1	48,780 — <0.9%>	
合 計		株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	27,819 49	22,663 51	— — <98.8%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2018年7月23日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 8,599,721	% 98.5
コール・ローン等、その他	135,197	1.5
投資信託財産総額	8,734,918	100.0

(注) 期末における外貨建純資産（8,672,838千円）の投資信託財産総額（8,734,918千円）に対する比率は99.3%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=110.96円	1 カナダドル=84.53円	1 ユーロ=130.28円	1 イギリスポンド=145.90円
1 スイスフラン=111.98円	1 スウェーデンクローネ=12.54円	1 デンマーククローネ=17.48円	1 オーストラリアドル=82.40円
1 香港ドル=14.14円	1 シンガポールドル=81.54円	1 ニュー台湾ドル=3.61円	1 インドルピー=1.63円

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年7月23日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,734,918,347
コール・ローン等	63,528,626
株式(評価額)	8,599,721,058
未収入金	57,217,686
未収配当金	14,450,977
(B) 負債	32,125,722
未払解約金	32,125,603
未払利息	119
(C) 純資産総額(A－B)	8,702,792,625
元本	3,687,155,912
次期繰越損益金	5,015,636,713
(D) 受益権総口数	3,687,155,912口
1万口当たり基準価額(C／D)	23,603円

<注記事項>

- ①期首元本額 3,445,023,087円
 期中追加設定元本額 442,543,850円
 期中一部解約元本額 200,411,025円
 また、1口当たり純資産額は、期末2,3603円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ D C金利連動アロケーション型バランスファンド	578,085,087円
三菱UFJ グローバルバランス(積極型)	77,483,756円
三菱UFJ グローバルバランス(安定型)	46,427,350円
三菱UFJ グローバルバランスVA	9,151,351円
三菱UFJ <D C>海外株式オープン	2,885,760,585円
三菱UFJ <D C>グローバルバランス 20型	8,339,176円
三菱UFJ <D C>グローバルバランス 40型	31,765,797円
三菱UFJ <D C>グローバルバランス 60型	50,142,810円
合計	3,687,155,912円

【お知らせ】

- ①信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める(分散型に分類)ため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
 (2017年10月24日)
- ②当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
 (変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)
 (2018年1月1日)

○損益の状況 (2017年7月25日～2018年7月23日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	252,324,138
受取配当金	251,769,509
受取利息	450,983
その他収益金	157,589
支払利息	△ 53,943
(B) 有価証券売買損益	△ 129,661,934
売買益	619,652,691
売買損	△ 749,314,625
(C) 保管費用等	△ 3,531,081
(D) 当期損益金(A+B+C)	119,131,123
(E) 前期繰越損益金	4,582,184,141
(F) 追加信託差損益金	582,358,835
(G) 解約差損益金	△ 268,037,386
(H) 計(D+E+F+G)	5,015,636,713
次期繰越損益金(H)	5,015,636,713

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

日本債券マザーファンド

《第20期》決算日2018年7月23日

〔計算期間：2017年7月25日～2018年7月23日〕

「日本債券マザーファンド」は、7月23日に第20期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第20期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	わが国の公社債を主要投資対象とし、ポートフォリオのデュレーション調整と銘柄選択による収益獲得をめざして運用を行います。ポートフォリオのデュレーションはベンチマークの平均を中心に調整します。デュレーション調整は主としてファンダメンタルズ分析に基づく中期的な金利見通しに沿って行います。銘柄選択は信用リスクと金利スプレッドを定量的・定性的に分析して行います。NOMURA-BPI 総合をベンチマークとし、同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		NOMURA-BPI 総合		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落 中 率		期 騰 落 中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
16期(2014年7月22日)	13,424	3.0	355.82	2.8	98.6	—	8,976
17期(2015年7月22日)	13,761	2.5	363.53	2.2	99.0	—	9,609
18期(2016年7月22日)	14,888	8.2	390.11	7.3	98.3	—	9,652
19期(2017年7月24日)	14,494	△2.6	378.70	△2.9	98.3	—	9,297
20期(2018年7月23日)	14,600	0.7	381.25	0.7	97.9	—	8,277

(注) NOMURA-BPI 総合とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI 総合は野村證券株式会社の知的財産であり、当ファンドの運用成果に関し、野村證券株式会社は一切関係ありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	N O M U R A - B P I 総 合		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
				騰 落 率		
(期 首) 2017年7月24日	円 14,494	% —	378.70	% —	% 98.3	% —
7 月 末	14,489	△0.0	378.55	△0.0	97.6	—
8 月 末	14,566	0.5	380.58	0.5	97.5	—
9 月 末	14,517	0.2	379.27	0.1	96.1	—
10 月 末	14,517	0.2	379.27	0.1	96.6	—
11 月 末	14,557	0.4	380.26	0.4	97.0	—
12 月 末	14,570	0.5	380.51	0.5	97.4	—
2018年1 月 末	14,550	0.4	379.85	0.3	96.1	—
2 月 末	14,606	0.8	381.29	0.7	93.4	—
3 月 末	14,635	1.0	381.91	0.8	96.9	—
4 月 末	14,624	0.9	381.64	0.8	98.2	—
5 月 末	14,647	1.1	382.50	1.0	97.5	—
6 月 末	14,659	1.1	382.67	1.0	97.4	—
(期 末) 2018年7月23日	14,600	0.7	381.25	0.7	97.9	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

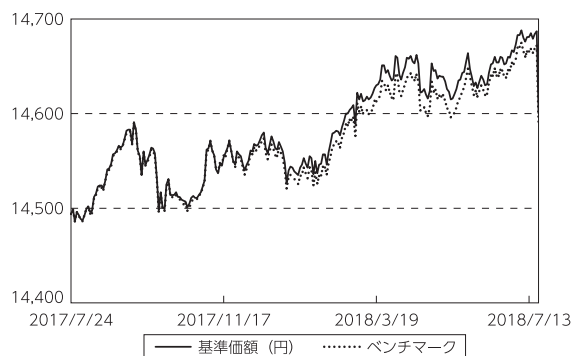
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ0.7%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(0.7%)と同程度になりました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について**◎国内債券市況**

- ・日銀による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」のもと、国内金利は、海外金利の動向や金融政策の先行きに対する不透明感などで上下しましたが、概ねレンジ内での推移となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）については、ベンチマーク対比中立を基本に調整しました。年限別構成については、中期ゾーンのアンダーウェイト、超長期ゾーンのオーバーウェイトを基本に調整しました。
- ・債券種別構成については、日銀による社債買入オペや投資家の資金余剰感を背景とした需給関係から、一般債のスプレッド（国債に対する金利差）は横ばい圏で推移すると判断し、相対的にスプレッド妙味のある事業債および円建外債のオーバーウェイト、スプレッド妙味の乏しい地方債および政府保証債のアンダーウェイトを維持しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について（プラス要因）**◎年限別構成**

- ・期を通じてパフォーマンスの優れた超長期ゾーンのオーバーウェイトを維持したこと。

（マイナス要因）**◎銘柄選択**

- ・保有している円建外債の一部銘柄のスプレッドが拡大したこと。

○今後の運用方針**◎運用環境の見通し**

- ・労働需給は着実な引き締まりを続けており、企業の設備投資も企業収益が改善する中、緩やかな増加基調にあります。また、輸出・生産も海外経済の緩やかな成長を背景に増加していますが、個人消費が盛り上がり欠けることから、本邦景気の拡大は緩やかなものになると思われます。
- ・「物価安定の目標」の実現に向けて、日銀は引き続き金融緩和姿勢をもって臨むものと思われますが、消費者物価指数の伸び悩みと現行の金融政策の先行きに対する不透明感から国内金利は当面もみ合いでの推移を想定します。
- ・日銀の社債買入オペなどによる良好な需給環境を背景に、一般債の国債に対する金利差は横ばい圏での推移になるものと思われます。

◎今後の運用方針

- ・安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位を維持する方針です。
- ・ファンド全体のデュレーションは、当面ベンチマーク対比中立を基本に機動的にリスク度合いを調整する方針です。
- ・債券種別構成については、事業債および円建外債をベンチマーク対比多めの保有を維持する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2017年7月25日～2018年7月23日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2017年7月25日～2018年7月23日)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国 内	国債証券	1,133,645	1,640,882 (200,000)
	特殊債券	100,546	—
	社債券	1,000,000	1,309,222 (100,000)

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2017年7月25日～2018年7月23日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 2,234	百万円 292	% 13.1	百万円 2,950	百万円 603	% 20.4

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買付額	売付額	当期末保有額
公社債	百万円 —	百万円 100	百万円 306

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
公社債	百万円 700

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJリース、アコムです。

○組入資産の明細

(2018年7月23日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	4,180,000	4,887,140	59.0	—	59.0	—	—
金融債券	100,000	100,359	1.2	—	—	—	1.2
	(100,000)	(100,359)	(1.2)	(—)	(—)	(—)	(1.2)
普通社債券	3,100,000	3,119,619	37.7	—	2.4	23.2	12.1
	(3,100,000)	(3,119,619)	(37.7)	(—)	(2.4)	(23.2)	(12.1)
合 計	7,380,000	8,107,118	97.9	—	61.4	23.2	13.3
	(3,200,000)	(3,219,978)	(38.9)	(—)	(2.4)	(23.2)	(13.3)

(注) ()内は非上場債で内書き。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券		%	千円	千円	
第 5 回利付国債 (40年)		2.0	90,000	120,879	2052/ 3 /20
第 7 回利付国債 (40年)		1.7	50,000	62,920	2054/ 3 /20
第10回利付国債 (40年)		0.9	20,000	20,086	2057/ 3 /20
第11回利付国債 (40年)		0.8	10,000	9,679	2058/ 3 /20
第334回利付国債 (10年)		0.6	100,000	103,850	2024/ 6 /20
第338回利付国債 (10年)		0.4	100,000	102,901	2025/ 3 /20
第339回利付国債 (10年)		0.4	70,000	72,083	2025/ 6 /20
第340回利付国債 (10年)		0.4	100,000	103,047	2025/ 9 /20
第341回利付国債 (10年)		0.3	100,000	102,374	2025/12/20
第342回利付国債 (10年)		0.1	150,000	151,321	2026/ 3 /20
第343回利付国債 (10年)		0.1	80,000	80,664	2026/ 6 /20
第344回利付国債 (10年)		0.1	10,000	10,077	2026/ 9 /20
第345回利付国債 (10年)		0.1	40,000	40,285	2026/12/20
第23回利付国債 (30年)		2.5	50,000	67,432	2036/ 6 /20
第26回利付国債 (30年)		2.4	60,000	80,204	2037/ 3 /20
第27回利付国債 (30年)		2.5	60,000	81,479	2037/ 9 /20
第28回利付国債 (30年)		2.5	50,000	68,078	2038/ 3 /20
第29回利付国債 (30年)		2.4	20,000	26,958	2038/ 9 /20
第30回利付国債 (30年)		2.3	60,000	79,994	2039/ 3 /20
第31回利付国債 (30年)		2.2	20,000	26,354	2039/ 9 /20
第32回利付国債 (30年)		2.3	40,000	53,648	2040/ 3 /20
第33回利付国債 (30年)		2.0	20,000	25,677	2040/ 9 /20
第34回利付国債 (30年)		2.2	80,000	106,269	2041/ 3 /20
第36回利付国債 (30年)		2.0	60,000	77,560	2042/ 3 /20
第37回利付国債 (30年)		1.9	40,000	50,972	2042/ 9 /20
第39回利付国債 (30年)		1.9	60,000	76,735	2043/ 6 /20
第40回利付国債 (30年)		1.8	10,000	12,568	2043/ 9 /20
第42回利付国債 (30年)		1.7	70,000	86,541	2044/ 3 /20
第44回利付国債 (30年)		1.7	20,000	24,750	2044/ 9 /20
第46回利付国債 (30年)		1.5	80,000	95,232	2045/ 3 /20
第47回利付国債 (30年)		1.6	20,000	24,323	2045/ 6 /20
第48回利付国債 (30年)		1.4	10,000	11,677	2045/ 9 /20
第49回利付国債 (30年)		1.4	20,000	23,353	2045/12/20
第50回利付国債 (30年)		0.8	50,000	50,863	2046/ 3 /20
第52回利付国債 (30年)		0.5	20,000	18,815	2046/ 9 /20
第53回利付国債 (30年)		0.6	30,000	28,912	2046/12/20
第56回利付国債 (30年)		0.8	30,000	30,358	2047/ 9 /20
第58回利付国債 (30年)		0.8	10,000	10,096	2048/ 3 /20
第84回利付国債 (20年)		2.0	50,000	57,493	2025/12/20
第88回利付国債 (20年)		2.3	50,000	59,092	2026/ 6 /20
第90回利付国債 (20年)		2.2	90,000	106,067	2026/ 9 /20
第92回利付国債 (20年)		2.1	90,000	105,713	2026/12/20
第94回利付国債 (20年)		2.1	40,000	47,147	2027/ 3 /20
第96回利付国債 (20年)		2.1	30,000	35,484	2027/ 6 /20
第98回利付国債 (20年)		2.1	90,000	106,869	2027/ 9 /20

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券		%	千円	千円	
第99回利付国債（20年）		2.1	150,000	178,710	2027/12/20
第100回利付国債（20年）		2.2	60,000	72,290	2028/ 3 /20
第103回利付国債（20年）		2.3	40,000	48,728	2028/ 6 /20
第105回利付国債（20年）		2.1	70,000	84,163	2028/ 9 /20
第108回利付国債（20年）		1.9	30,000	35,562	2028/12/20
第110回利付国債（20年）		2.1	30,000	36,287	2029/ 3 /20
第111回利付国債（20年）		2.2	40,000	48,957	2029/ 6 /20
第113回利付国債（20年）		2.1	40,000	48,667	2029/ 9 /20
第114回利付国債（20年）		2.1	70,000	85,405	2029/12/20
第116回利付国債（20年）		2.2	30,000	37,044	2030/ 3 /20
第123回利付国債（20年）		2.1	40,000	49,291	2030/12/20
第125回利付国債（20年）		2.2	90,000	112,284	2031/ 3 /20
第128回利付国債（20年）		1.9	40,000	48,525	2031/ 6 /20
第130回利付国債（20年）		1.8	40,000	48,113	2031/ 9 /20
第132回利付国債（20年）		1.7	40,000	47,678	2031/12/20
第136回利付国債（20年）		1.6	70,000	82,641	2032/ 3 /20
第140回利付国債（20年）		1.7	50,000	59,832	2032/ 9 /20
第141回利付国債（20年）		1.7	90,000	107,848	2032/12/20
第143回利付国債（20年）		1.6	50,000	59,290	2033/ 3 /20
第145回利付国債（20年）		1.7	60,000	72,088	2033/ 6 /20
第146回利付国債（20年）		1.7	10,000	12,029	2033/ 9 /20
第147回利付国債（20年）		1.6	80,000	95,106	2033/12/20
第148回利付国債（20年）		1.5	80,000	94,002	2034/ 3 /20
第149回利付国債（20年）		1.5	10,000	11,759	2034/ 6 /20
第150回利付国債（20年）		1.4	100,000	116,058	2034/ 9 /20
第152回利付国債（20年）		1.2	110,000	124,225	2035/ 3 /20
第153回利付国債（20年）		1.3	30,000	34,357	2035/ 6 /20
第154回利付国債（20年）		1.2	100,000	112,845	2035/ 9 /20
第155回利付国債（20年）		1.0	50,000	54,704	2035/12/20
第158回利付国債（20年）		0.5	50,000	50,250	2036/ 9 /20
第159回利付国債（20年）		0.6	60,000	61,217	2036/12/20
第162回利付国債（20年）		0.6	20,000	20,278	2037/ 9 /20
小	計		4,180,000	4,887,140	
金融債券					
第306回信金中金債		0.25	100,000	100,359	2020/ 5 /27
小	計		100,000	100,359	
普通社債券					
第469回東北電力		1.543	100,000	106,357	2023/ 6 /23
第450回九州電力		0.17	100,000	99,961	2022/ 5 /25
第345回北海道電力		0.27	100,000	99,598	2024/ 9 /25
第10回アサヒグループホールディングス		0.17	100,000	100,032	2022/ 6 /13
第 5 回ヤフー		0.2	100,000	99,895	2022/12/ 7
第 4 回富士フイルムホールディングス		0.005	100,000	99,827	2020/ 3 / 3
第50回日本電気		0.29	100,000	100,115	2022/ 6 /15
第15回パナソニック		0.19	200,000	200,196	2021/ 9 /17
第10回デンソー		0.176	100,000	100,109	2020/ 9 /18

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券	%	千円	千円	
第1回明治安田生命2017基金	0.35	100,000	100,250	2022/8/4
第28回三菱東京UFJ銀行（劣後特約付）	1.56	200,000	206,910	2021/1/20
第20回みずほ銀行（劣後特約付）	1.49	200,000	209,760	2022/6/3
第38回日産フィナンシャルサービス	0.001	100,000	99,847	2019/6/20
第64回アコム	0.88	100,000	100,085	2018/9/5
第19回大和証券グループ本社	0.412	200,000	200,666	2020/2/25
第43回野村ホールディングス	0.454	200,000	200,426	2019/2/25
第15回イオンモール	0.03	100,000	99,918	2021/7/2
第23回フランス相互信用連合銀行	0.217	100,000	99,868	2022/10/12
第3回ビー・ピー・シー・イー・エス・エー	0.385	100,000	98,983	2023/1/25
第4回ロイズ・バンキング・グループ・ビーエルシー	0.482	100,000	99,223	2023/12/14
第1回バンコ・サンタンデール・エセ・アー（2017）	0.568	100,000	98,773	2023/1/11
第17回ルノー	0.75	100,000	100,199	2018/11/26
第19回ルノー	0.36	200,000	200,148	2020/7/6
第3回ビー・エヌ・ピー・パリバ	0.367	100,000	98,914	2023/2/28
第1回ソシエテ ジェネラル円貨社債（2017）	0.448	100,000	99,559	2022/5/26
小 計		3,100,000	3,119,619	
合 計		7,380,000	8,107,118	

○投資信託財産の構成

(2018年7月23日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	8,107,118	97.8
コール・ローン等、その他	181,327	2.2
投資信託財産総額	8,288,445	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年7月23日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,288,445,060
コール・ローン等	162,412,202
公社債(評価額)	8,107,118,200
未収利息	18,019,844
前払費用	894,814
(B) 負債	11,245,399
未払解約金	11,245,087
未払利息	312
(C) 純資産総額(A－B)	8,277,199,661
元本	5,669,120,814
次期繰越損益金	2,608,078,847
(D) 受益権総口数	5,669,120,814口
1万口当たり基準価額(C／D)	14,600円

<注記事項>

- ①期首元本額 6,414,967,492円
期中追加設定元本額 773,728,373円
期中一部解約元本額 1,519,575,051円
また、1口当たり純資産額は、期末14,600円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ D C金利連動アロケーション型バランスファンド	1,806,935,968円
三菱UFJ J 日本債券ファンドF (適格機関投資家限定)	70,295,639円
三菱UFJ J グローバルバランス (積極型)	209,113,525円
三菱UFJ J グローバルバランス (安定型)	319,528,842円
三菱UFJ J グローバルバランスVA	60,765,236円
三菱UFJ J 国内バランス20	1,434,638,729円
三菱UFJ J <DC>日本債券ファンド	1,235,287,850円
三菱UFJ J <DC>グローバルバランス 20型	190,121,703円
三菱UFJ J <DC>グローバルバランス 40型	211,190,754円
三菱UFJ J <DC>グローバルバランス 60型	131,242,568円
合計	5,669,120,814円

【お 知 ら せ】

当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
(変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)
(2018年1月1日)

○損益の状況 (2017年7月25日～2018年7月23日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	84,660,911
受取利息	84,803,922
支払利息	△ 143,011
(B) 有価証券売買損益	△ 16,413,100
売買益	25,411,400
売買損	△ 41,824,500
(C) 当期損益金(A+B)	68,247,811
(D) 前期繰越損益金	2,882,590,746
(E) 追加信託差損益金	353,171,518
(F) 解約差損益金	△ 695,931,228
(G) 計(C+D+E+F)	2,608,078,847
次期繰越損益金(G)	2,608,078,847

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド

《第18期》決算日2017年12月15日

[計算期間：2016年12月16日～2017年12月15日]

「三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド」は、12月15日に第18期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第18期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	シティ世界国債インデックス（除く日本・円ベース）をベンチマークとし、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。 運用にあたっては、各国のマクロ分析や金利予測に基づいて、カントリーアロケーション、デュレーションおよび残存構成のコントロール、利回り較差に着目した銘柄選択でアクティブに超過収益の獲得をめざします。さらに、ポートフォリオとベンチマークを比較分析することにより、リスクのチェックとコントロールを行います。 組入外貨建資産の為替変動リスクに対するヘッジは原則として行いません。ただし、エクスポージャーのコントロール等を目的として為替予約取引等を活用する場合があります。 公社債の組入比率は高位（通常の状態では90%以上）を基本とします。 （ファンドにおいてわが国を除く世界主要国の公社債とは、国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債（複数国が協調して設立した国際的な組織が発行する債券）、社債等を指します。）
主 要 運 用 対 象	わが国を除く世界主要国の公社債（国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債、社債等）を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資に制限を設けません。

○最近５期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 円	期 騰 落 中 率 %	シティ世界国債インデックス (除く日本・円ベース)		債 組 入 比 率 %	債 先 物 比 率 %	純 資 産 額 総 額 百万円
			期 騰 落 中 率 %	期 騰 落 中 率 %			
14期(2013年12月16日)	25,193	25.8	404.59	25.4	97.8	—	100,167
15期(2014年12月15日)	30,511	21.1	479.55	18.5	98.1	—	75,994
16期(2015年12月15日)	29,974	△ 1.8	465.14	△ 3.0	97.6	—	54,634
17期(2016年12月15日)	28,595	△ 4.6	438.85	△ 5.7	97.6	—	45,623
18期(2017年12月15日)	29,913	4.6	462.75	5.4	97.5	—	44,779

(注) シティ世界国債インデックス（除く日本・円ベース）とは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	シティ世界国債インデックス (除く日本・円ベース)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
				騰 落 率		
(期 首) 2016年12月15日	円 28,595	% —	438.85	% —	% 97.6	% —
12月末	28,474	△0.4	442.15	0.8	97.9	—
2017年1月末	27,741	△3.0	432.60	△1.4	97.5	—
2月末	27,591	△3.5	429.60	△2.1	97.2	—
3月末	27,633	△3.4	428.19	△2.4	96.7	—
4月末	27,799	△2.8	432.74	△1.4	97.1	—
5月末	28,253	△1.2	439.83	0.2	97.2	—
6月末	28,899	1.1	450.15	2.6	97.7	—
7月末	28,965	1.3	450.10	2.6	96.7	—
8月末	29,414	2.9	453.51	3.3	96.7	—
9月末	29,661	3.7	459.05	4.6	97.2	—
10月末	29,674	3.8	459.22	4.6	96.7	—
11月末	29,783	4.2	458.97	4.6	95.9	—
(期 末) 2017年12月15日	29,913	4.6	462.75	5.4	97.5	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

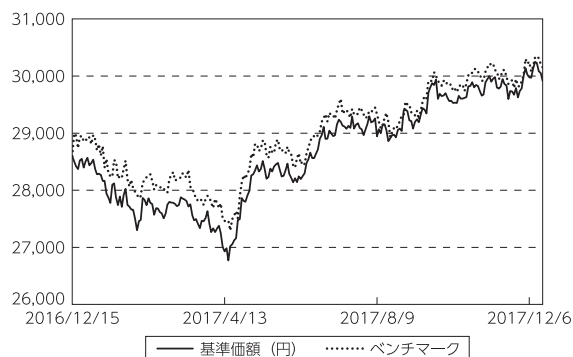
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ4.6%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（シティ世界国債インデックス（除く日本・円ベース））の騰落率（5.4%）を0.8%下回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎海外債券市況

- ・欧米長期金利は低下しました。米国では、期首から2017年9月上旬にかけては、トランプ政権の政策期待が後退したことやインフレが当面低位で留まるとの観測などから長期金利は低下基調で推移しました。その後、期末にかけては、米国税制改革への期待などから長期金利は上昇しましたが、期を通じてみると長期金利は低下して終わりました。欧州では、期首から6月中旬にかけては、仏大統領選挙などの政治動向や期待を上回る経済指標を睨みながら、長期金利は上下しましたが、6月下旬に欧州中央銀行（ＥＣＢ）総裁が景気に対する強気の見方を示したことなどから、7月中旬にかけて長期金利が上昇しました。その後、期末にかけては、ＥＣＢが低インフレを背景に相当期間超金融緩和政策を継続する見通しが強まったことなどを背景に長期金利は低下し、期を通じてみると欧州長期金利は低下して終わりました。

◎為替市況

- ・米ドルは円に対して下落した一方、ユーロは円に対して上昇しました。米ドルは、大統領就任直後に高まっていたトランプ政権による経済・財政政策への期待の剥落や米国長期金利の低下などを背景に、対円で下落しました。一方、ユーロは、ＥＣＢ総裁による景気に対する強気の見方などから、対円で上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・わが国を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とし、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行いました。期を通じて債券の組入比率は90%以上の水準を維持しました。
- ・債券デュレーション（平均回収期間や金利感応度）については、期首から2017年4月にかけて、良好な経済環境等を背景とした金利上昇を見込み、米国の債券デュレーションはベンチマーク比中立から短めにする一方、ＥＣＢによる金融

緩和の継続を見込み、欧州の債券デュレーションは中立から長めでコントロールしました。その後、5月以降は米国の抑制されたインフレ圧力やＥＣＢによる金融緩和策の継続などから、欧米の債券デュレーションをベンチマーク比中立から長めでコントロールしました。

- ・欧州において、景気・金融両面の安定から周辺国国債のドイツ国債に対するスプレッド（利回り格差）が縮小すると判断し、期を通じて、イタリア、スペイン、アイルランドなどをベンチマーク比中立からオーバーウェイトの範囲で調整しました。
- ・カントリーアロケーション戦略については、米ドルは期首から2017年3月下旬にかけて、相対的に堅調な景気動向等を背景にベンチマーク比オーバーウェイトにしましたが、その後期末にかけてはトランプ政権の経済・財政政策への期待の剥落などを受け、アンダーウェイトとしました。欧州通貨は、期首から2017年3月末までユーロを中立からアンダーウェイトとしていましたが、その後欧州の景気回復期待の高まりを見込み、ユーロやスウェーデンクローネ、ポーランドズロチを中立からオーバーウェイトで操作しました。
- ・その他の通貨については、英ポンドは政治的な不透明感や利上げ観測などを注視しつつ、中立からアンダーウェイトとしました。カナダドルは、景気の下振れリスクなどから、2017年5月以降アンダーウェイトを維持しました。メキシコペソは相対的に高い実質金利水準等を背景に中立からオーバーウェイトでコントロールしましたが、北米自由貿易協定（ＮＡＦＴＡ）再交渉を巡る不透明感が高まったことなどから、10月に中立に変更しました。また、12月に豪州の景気回復の遅れなどから、豪ドルを中立からアンダーウェイトに変更した一方、マレーシアの堅調な景気回復が続くと判断しマレーシアリングギットを中立からオーバーウェイトとしました。
- ・当期は、債券利子収入を享受したことやユーロが円に対して上昇したことなどから、基準価額

は上昇しました。

- 当該投資信託のベンチマークとの差異について
ファンドの騰落率は、ベンチマークである
シティ世界国債インデックス(除く日本・円ベース)
の騰落率(5.4%)を0.8%下回りました。

(プラス要因)

- ・2017年6月から8月にかけて、メキシコペソ、ユーロ、スウェーデンクローネなどをベンチマーク比オーバーウェイト、米ドルなどをアンダーウェイトとしたことなどがプラス要因となりました。
- ・2017年10月から11月にかけて、ドイツ国債に対する欧州周辺国のスプレッドが縮小する局面で、スペイン、イタリア、アイルランドをベンチマーク比多めにしたことがプラス要因となりました。

(マイナス要因)

- ・2017年6月下旬から7月上旬の金利上昇局面で、欧米のデュレーションをベンチマーク比長めで維持したことなどがマイナス要因となりました。
- ・2017年9月から10月にかけて、メキシコペソなどをベンチマーク比オーバーウェイト、米ドルなどをアンダーウェイトとしたことがマイナス要因となりました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・米国では、引き続き緩やかなペースでの金融緩和解除が見込まれることから、短中期金利は上昇し易い局面にあると考えます。一方で、長期金利はインフレ動向の落ち着いた等を受けて、概ね横ばい圏での推移を見込みます。欧州では、賃金上昇圧力が限定的なため、今後もインフレ圧力は抑制されるものと考えます。また、2018年もＥＣＢは緩和的な金融政策を維持し、債券市場の需給環境は良好なことが見込まれます。為替市場では、米国の利上げの継続とともに米国短期金利の上昇が見込まれることや欧州の堅調な景気回復期待などを背景に、米ドル、ユーロともに円に対して底堅い展開を予想します。

◎今後の運用方針

- ・前記の運用環境の見通しに基づき、金利戦略においては、各国の景気動向に加え、財政政策・金融政策を含む各種政策や市場の内部要因が長期金利へ与える影響を考慮し、デュレーションなどのコントロールを行います。その中で、欧州では各国の財政状況や政策対応などを重視した銘柄選別に注力します。また、カントリーアロケーション戦略においては、各国のファンダメンタルズ状況や投資家のリスク選好度を重視し、環境見通しの変化に対応して調整を行う方針です。債券の組入比率は高位を維持し、信用力の高い国債中心の組み入れを維持する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年12月16日～2017年12月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 7	% 0.025	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(7)	(0.025)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	7	0.025	
期中の平均基準価額は、28,657円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年12月16日～2017年12月15日)

公社債

			買付額	売付額
外国	アメリカ	国債証券	千アメリカドル 222,887	千アメリカドル 250,060
	カナダ	国債証券	千カナダドル 10,172	千カナダドル 10,372
	メキシコ	国債証券	千メキシコペソ 291,573	千メキシコペソ 301,679
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
	ドイツ	国債証券	14,711	14,830
	イタリア	国債証券	74,951	79,141
	フランス	国債証券	19,304	18,249
	オランダ	国債証券	7,948	6,051
	スペイン	国債証券	70,132	59,879
	アイルランド	国債証券	13,124	20,766
	イギリス	国債証券	千イギリスポンド 14,612	千イギリスポンド 18,702
	スウェーデン	国債証券	千スウェーデンクローネ 155,528	千スウェーデンクローネ 155,768
	ポーランド	国債証券	千ポーランドズロチ 70,092	千ポーランドズロチ － (3,000)
	オーストラリア	国債証券	千オーストラリアドル 9,463	千オーストラリアドル 20,070
	シンガポール	国債証券	千シンガポールドル 447	千シンガポールドル 422
	マレーシア	国債証券	千マレーシアリンギット 32,078	千マレーシアリンギット － (3,000)
	南アフリカ	国債証券	千南アフリカランド －	千南アフリカランド 1,974

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分です。

○利害関係人との取引状況等

(2016年12月16日～2017年12月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 21,682	百万円 —	% —	百万円 24,606	百万円 1,459	% 5.9

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京ＵＦＪ銀行、三菱ＵＦＪ信託銀行、モルガン・スタンレーＭＵＦＧ証券です。

○組入資産の明細

(2017年12月15日現在)

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 142,000	千アメリカドル 147,118	千円 16,536,102	% 36.9	% —	% 18.6	% 4.3	% 14.0
カナダ	千カナダドル 100	千カナダドル 103	9,072	0.0	—	0.0	—	—
メキシコ	千メキシコペソ 55,000	千メキシコペソ 57,622	339,393	0.8	—	0.4	0.1	0.3
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	2,000	2,661	352,627	0.8	—	0.8	—	—
イタリア	57,000	65,432	8,669,800	19.4	—	10.8	8.6	—
フランス	21,000	22,879	3,031,468	6.8	—	5.2	1.6	—
オランダ	4,000	4,036	534,882	1.2	—	1.2	—	—
スペイン	35,000	46,935	6,218,902	13.9	—	10.4	3.5	—
ベルギー	2,500	3,038	402,646	0.9	—	0.9	—	—
アイルランド	3,000	3,289	435,906	1.0	—	1.0	—	—
イギリス	千イギリスポンド 13,800	千イギリスポンド 18,919	2,856,773	6.4	—	4.4	—	2.0
スウェーデン	千スウェーデンクローネ 13,000	千スウェーデンクローネ 14,556	193,891	0.4	—	0.3	0.1	—
ノルウェー	千ノルウェークローネ 9,000	千ノルウェークローネ 9,518	128,980	0.3	—	0.2	0.1	—
ポーランド	千ポーランドズロチ 76,000	千ポーランドズロチ 81,946	2,570,649	5.7	—	1.8	3.9	—
オーストラリア	千オーストラリアドル 100	千オーストラリアドル 105	9,087	0.0	—	0.0	—	—
シンガポール	千シンガポールドル 1,800	千シンガポールドル 1,994	166,628	0.4	—	0.3	0.1	—
マレーシア	千マレーシアリンギット 36,000	千マレーシアリンギット 35,882	988,908	2.2	—	1.0	1.2	—
南アフリカ	千南アフリカランド 32,000	千南アフリカランド 25,855	215,113	0.5	—	0.4	0.1	—
合 計	—	—	43,660,835	97.5	—	57.7	23.6	16.2

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄			当 期 末				償還年月日
			利 率	額面金額	評 価 額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
	国債証券	1.25 T-NOTE 181031	1.25	44,000	43,836	4,927,247	2018/10/31
		1.25 T-NOTE 210331	1.25	4,000	3,908	439,273	2021/3/31
		1.625 T-NOTE 190630	1.625	12,000	11,972	1,345,744	2019/6/30
		1.625 T-NOTE 260215	1.625	4,000	3,795	426,628	2026/2/15
		1.75 T-NOTE 230515	1.75	16,000	15,663	1,760,605	2023/5/15
		2 T-NOTE 250815	2.0	8,000	7,838	881,005	2025/8/15
		2.75 T-NOTE 240215	2.75	8,000	8,243	926,597	2024/2/15
		3 T-BOND 451115	3.0	7,000	7,400	831,795	2045/11/15
		3.125 T-BOND 430215	3.125	7,000	7,568	850,727	2043/2/15
		3.125 T-BOND 440815	3.125	3,000	3,244	364,676	2044/8/15
		3.875 T-BOND 400815	3.875	7,000	8,489	954,179	2040/8/15
		4.5 T-BOND 360215	4.5	4,000	5,195	583,953	2036/2/15
	4.75 T-BOND 410215	4.75	5,000	6,834	768,227	2041/2/15	
特殊債券	1.625 BK NEDERLAN 210419	1.625	5,000	4,901	550,890	2021/4/19	
普通社債券	2.7 GENERAL ELECT 221009	2.7	4,000	4,009	450,662	2022/10/9	
	3.875 COOPERATIEV 220208	3.875	4,000	4,216	473,887	2022/2/8	
小 計						16,536,102	
カナダ				千カナダドル	千カナダドル		
	国債証券	2.25 CAN GOVT 250601	2.25	100	103	9,072	2025/6/1
小 計						9,072	
メキシコ				千メキシコペソ	千メキシコペソ		
	国債証券	10 MEXICAN BONOS 241205	10.0	15,000	17,221	101,434	2024/12/5
		5 MEXICAN BONOS 191211	5.0	20,000	19,169	112,907	2019/12/11
		6.5 MEXICAN BONOS 220609	6.5	5,000	4,850	28,570	2022/6/9
		8.5 MEXICAN BONOS 381118	8.5	15,000	16,380	96,480	2038/11/18
小 計						339,393	
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
ドイツ	国債証券	0.5 BUND 260215	0.5	1,000	1,033	136,913	2026/2/15
		4.75 BUND 340704	4.75	1,000	1,628	215,713	2034/7/4
イタリア	国債証券	0.45 ITALY GOVT 210601	0.45	14,000	14,164	1,876,738	2021/6/1
		1.85 ITALY GOVT 240515	1.85	4,000	4,193	555,633	2024/5/15
		2 ITALY GOVT 251201	2.0	11,000	11,439	1,515,683	2025/12/1
		4.75 ITALY GOVT 280901	4.75	10,000	12,742	1,688,407	2028/9/1
		5 ITALY GOVT 400901	5.0	6,000	8,114	1,075,189	2040/9/1
フランス	国債証券	5.5 ITALY GOVT 220901	5.5	12,000	14,778	1,958,148	2022/9/1
フランス	国債証券	1.25 O.A.T 360525	1.25	1,000	1,007	133,517	2036/5/25
		1.75 O.A.T 230525	1.75	12,000	13,241	1,754,436	2023/5/25
		2 O.A.T 480525	2.0	3,000	3,281	434,792	2048/5/25
	普通社債券	2.25 BNP PARIBAS 210113	2.25	5,000	5,348	708,722	2021/1/13
オランダ	国債証券	0.25 NETH GOVT 250715	0.25	4,000	4,036	534,882	2025/7/15
スペイン	国債証券	4.9 SPAIN GOVT 400730	4.9	9,000	12,897	1,708,864	2040/7/30
		5.5 SPAIN GOVT 210430	5.5	10,000	11,844	1,569,398	2021/4/30
		5.9 SPAIN GOVT 260730	5.9	16,000	22,193	2,940,639	2026/7/30
ベルギー	国債証券	1.6 BEL GOVT 470622	1.6	1,000	1,011	134,020	2047/6/22

銘 柄				当 期 末				
				利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
						外貨建金額	邦貨換算金額	
						千ユーロ	千円	
ユーロ				%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
	ベルギー	国債証券	4.5 BEL GOVT 260328	4.5	1,500	2,027	268,625	2026/3/28
	アイルランド	国債証券	1 IRISH GOVT 260515	1.0	1,000	1,039	137,766	2026/5/15
			2 IRISH GOVT 450218	2.0	1,000	1,081	143,234	2045/2/18
			2.4 IRISH GOVT 300515	2.4	1,000	1,169	154,905	2030/5/15
小 計							19,646,234	
イギリス					千イギリスポンド	千イギリスポンド		
	国債証券	1.25 GILT 180722	1.25	5,800	5,831	880,511	2018/7/22	
		4.25 GILT 551207	4.25	4,500	7,883	1,190,382	2055/12/7	
		6 GILT 281207	6.0	3,500	5,204	785,879	2028/12/7	
小 計							2,856,773	
スウェーデン					千スウェーデンクローネ	千スウェーデンクローネ		
	国債証券	1 SWD GOVT 261112	1.0	4,000	4,179	55,673	2026/11/12	
		1.5 SWD GOVT 231113	1.5	4,000	4,340	57,811	2023/11/13	
		3.5 SWD GOVT 390330	3.5	1,000	1,383	18,422	2039/3/30	
		5 SWD GOVT 201201	5.0	4,000	4,653	61,983	2020/12/1	
小 計							193,891	
ノルウェー					千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ		
	国債証券	1.75 NORWE GOVT 250313	1.75	5,000	5,131	69,527	2025/3/13	
		3.75 NORWE GOVT 210525	3.75	4,000	4,387	59,453	2021/5/25	
小 計							128,980	
ポーランド					千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ		
	国債証券	3.25 POLAND 250725	3.25	26,000	26,367	827,161	2025/7/25	
		5.25 POLAND 201025	5.25	31,000	33,836	1,061,451	2020/10/25	
		5.75 POLAND 220923	5.75	19,000	21,741	682,037	2022/9/23	
小 計							2,570,649	
オーストラリア					千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
	国債証券	3.25 AUST GOVT 250421	3.25	100	105	9,087	2025/4/21	
小 計							9,087	
シンガポール					千シンガポールドル	千シンガポールドル		
	国債証券	3.25 SINGAPORGOVT 200901	3.25	400	417	34,906	2020/9/1	
		3.5 SINGAPORGOVT 270301	3.5	1,400	1,576	131,722	2027/3/1	
小 計							166,628	
マレーシア					千マレーシアリンギット	千マレーシアリンギット		
	国債証券	3.502MALAYSIAGOV 270531	3.502	3,000	2,811	77,486	2027/5/31	
		3.882 MALAYSIAGOV 220310	3.882	20,000	20,199	556,690	2022/3/10	
		3.9 MALAYSIAGOV 261130	3.9	9,000	8,848	243,861	2026/11/30	
		4.935 MALAYSIAGOV 430930	4.935	4,000	4,022	110,870	2043/9/30	
小 計							988,908	
南アフリカ					千南アフリカランド	千南アフリカランド		
	国債証券	10.5 SOUTH AFRICA 261221	10.5	5,000	5,380	44,761	2026/12/21	
		6.25 SOUTH AFRICA 360331	6.25	21,000	14,562	121,164	2036/3/31	
		7.25 SOUTH AFRICA 200115	7.25	6,000	5,912	49,188	2020/1/15	
小 計							215,113	
合 計							43,660,835	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2017年12月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 43,660,835	% 97.1
コール・ローン等、その他	1,315,867	2.9
投資信託財産総額	44,976,702	100.0

(注) 期末における外貨建純資産（44,786,624千円）の投資信託財産総額（44,976,702千円）に対する比率は99.6%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル＝112.40円	1 カナダドル＝87.92円	1 メキシコペソ＝5.89円	1 ユーロ＝132.50円
1 イギリスポンド＝151.00円	1 スウェーデンクローネ＝13.32円	1 ノルウェークローネ＝13.55円	1 ポーランドズロチ＝31.37円
1 オーストラリアドル＝86.23円	1 シンガポールドル＝83.54円	1 マレーシアリングgit＝27.56円	1 南アフリカランド＝8.32円

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年12月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	45,413,575,559
コール・ローン等	715,544,474
公社債(評価額)	43,660,835,191
未収入金	678,297,743
未収利息	289,320,323
前払費用	69,577,828
(B) 負債	633,927,071
未払金	436,873,298
未払解約金	197,053,511
未払利息	262
(C) 純資産総額(A－B)	44,779,648,488
元本	14,970,094,302
次期繰越損益金	29,809,554,186
(D) 受益権総口数	14,970,094,302口
1万口当たり基準価額(C／D)	29,913円

<注記事項>

- ①期首元本額 15,954,859,328円
 期中追加設定元本額 1,422,112,709円
 期中一部解約元本額 2,406,877,735円
 また、1口当たり純資産額は、期末2.9913円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱ＵＦＪ バランスインカムオープン(毎月決算型)	5,276,739,119円
三菱ＵＦＪ ＤＣ金利連動アロケーション型バランスファンド	432,195,979円
三菱ＵＦＪ ライフプラン 25	28,389,849円
三菱ＵＦＪ ライフプラン 50	58,520,582円
三菱ＵＦＪ ライフプラン 75	19,389,850円
三菱ＵＦＪ 海外債券オープン	3,511,508,991円
三菱ＵＦＪ 海外債券オープン(3ヵ月決算型)	3,810,880,568円
三菱ＵＦＪ ライフプラン 50VA(適格機関投資家限定)	52,404,014円
三菱ＵＦＪ 海外債券オープンVA(適格機関投資家限定)	106,669,615円
三菱ＵＦＪ 世界バランスファンド 25VA(適格機関投資家限定)	220,124,771円
三菱ＵＦＪ 世界バランスファンド 50VA(適格機関投資家限定)	712,823,237円
三菱ＵＦＪ 国際 海外債券オープン(適格機関投資家限定)	740,447,727円
合計	14,970,094,302円

○損益の状況 (2016年12月16日～2017年12月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,215,619,241
受取利息	1,216,659,149
支払利息	△ 1,039,908
(B) 有価証券売買損益	781,994,197
売買益	2,457,959,991
売買損	△ 1,675,965,794
(C) 保管費用等	△ 10,899,065
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,986,714,373
(E) 前期繰越損益金	29,668,659,140
(F) 追加信託差損益金	2,627,587,057
(G) 解約差損益金	△ 4,473,406,384
(H) 計(D+E+F+G)	29,809,554,186
次期繰越損益金(H)	29,809,554,186

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

マネー・マーケット・マザーファンド

《第27期》決算日2018年5月21日

[計算期間：2017年11月21日～2018年5月21日]

「マネー・マーケット・マザーファンド」は、5月21日に第27期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第27期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	わが国の短期公社債等を中心に投資し、利子等収益の確保を図ります。なお、市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。
主 要 運 用 対 象	わが国の公社債等を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率	債 先 物 比	券 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率					
23期(2016年5月20日)	円		%		%			百万円
	10,183		△0.0		39.0		—	5,562
24期(2016年11月21日)	10,184		0.0		24.4		—	4,420
25期(2017年5月22日)	10,184		0.0		—		—	1,681
26期(2017年11月20日)	10,184		0.0		—		—	1,266
27期(2018年5月21日)	10,184		0.0		—		—	1,269

(注) 当ファンドは主として短期債券、コール・ローンなどによる運用を行い、安定的な収益の確保をめざすファンドであり、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率	債 先 物 比	券 率
		騰 落	率				
(期 首)	円		%		%		%
2017年11月20日	10,184		—		—		—
11月末	10,184		0.0		—		—
12月末	10,184		0.0		—		—
2018年1月末	10,184		0.0		—		—
2月末	10,184		0.0		—		—
3月末	10,184		0.0		—		—
4月末	10,184		0.0		—		—
(期 末)							
2018年5月21日	10,184		0.0		—		—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ横ばいとなりました。

基準価額等の推移



●投資環境について

◎国内短期金融市場

- ・当期の短期金融市場をみると、日銀は長短金利を操作目標として金融市場調整を行いました。コール・レート（無担保・翌日物）はマイナス圏で推移し、2018年5月21日のコール・レートは-0.068%となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・コール・ローン等短期金融商品を活用し、利子等収益の確保を図りました。その結果、利子等収益は積み上がったものの、運用資金に対するマイナス金利適用などの影響を受けて、基準価額は横ばいとなりました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・物価は緩やかに上昇していくと予想していますが、日銀の物価目標である2%には届かないと思われます。したがって、今後も金融緩和政策が継続すると想定されることから、短期金利は低位で推移すると予想しています。

◎今後の運用方針

- ・コール・ローンおよびCP現先取引等への投資を通じて、安定した収益の確保をめざした運用を行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2017年11月21日～2018年5月21日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2017年11月21日～2018年5月21日)

その他有価証券

		買 付 額	売 付 額
国内	コマーシャル・ペーパー	千円 143,999,924	千円 143,999,928

(注) 金額は受渡代金。

○利害関係人との取引状況等

(2017年11月21日～2018年5月21日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2018年5月21日現在)

国内その他有価証券

区 分	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コマーシャル・ペーパー	千円 1, 199, 999	% 94. 5

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

○投資信託財産の構成

(2018年5月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
その他有価証券	千円 1, 199, 999	% 94. 5
コール・ローン等、その他	69, 691	5. 5
投資信託財産総額	1, 269, 690	100. 0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年5月21日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,269,690,405
コール・ローン等	69,691,017
その他有価証券(評価額)	1,199,999,388
(B) 負債	3,226
未払解約金	3,097
未払利息	129
(C) 純資産総額(A－B)	1,269,687,179
元本	1,246,790,223
次期繰越損益金	22,896,956
(D) 受益権総口数	1,246,790,223口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,184円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,243,696,990円
 期中追加設定元本額 198,728,593円
 期中一部解約元本額 195,635,360円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0184円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ DC金利連動アロケーション型バランスファンド	327,709,976円
三菱UFJ 新興国通貨建て債券ファンド(毎月決算型)	2,280,337円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<円コース>(毎月分配型)	5,874,002円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース>(毎月分配型)	1,048,688円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<ユーロコース>(毎月分配型)	180,097円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>(毎月分配型)	31,213,655円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	94,134,350円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<南アフリカランドコース>(毎月分配型)	635,856円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<トルコリラコース>(毎月分配型)	3,078,471円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<マネーボールファンド>	122,026,176円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<中国元コース>(毎月分配型)	89,620円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<インドネシアルピアコース>(毎月分配型)	1,033,322円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース>(毎月分配型)	212,322円
PIMCO ニューワールド円インカムファンド(毎月分配型)	26,506,400円
PIMCO ニューワールド米ドルインカムファンド(毎月分配型)	2,272,200円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<豪ドルコース>(毎月分配型)	15,211,722円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	457,302円
ビクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<円コース>(毎月分配型)	358,088円
ビクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>(毎月分配型)	667,045円
ビクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	3,836,590円
ビクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース>(毎月分配型)	344,406円
ビクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<マネーボールファンド>	1,049,881円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<円コース>(毎月分配型)	9,071,898円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース>(毎月分配型)	2,016,707円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>(毎月分配型)	1,970,066円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	43,682,881円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース>(毎月分配型)	1,513,806円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<アジアバスケット通貨コース>(毎月分配型)	1,182,898円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<マネーボールファンド>	76,178,505円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<円コース>(毎月分配型)	847,016円

○損益の状況 (2017年11月21日～2018年5月21日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 20,054
受取利息	3,371
支払利息	△ 23,425
(B) 当期損益金(A)	△ 20,054
(C) 前期繰越損益金	22,859,914
(D) 追加信託差損益金	3,656,530
(E) 解約差損益金	△ 3,599,434
(F) 計(B＋C＋D＋E)	22,896,956
次期繰越損益金(F)	22,896,956

(注) (D)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<ユーロコース> (毎月分配型)	600, 566円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース> (毎月分配型)	992, 946円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース> (毎月分配型)	1, 979, 971円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース> (毎月分配型)	140, 355円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<マネーブルファンド>	990, 686円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド ユーロ円プレミアム (毎月分配型)	19, 635, 282円
欧州ハイイールド債券ファンド (為替ヘッジあり)	6, 336, 371円
欧州ハイイールド債券ファンド (為替ヘッジなし)	11, 400, 264円
三菱UFJ 米国リートファンドA<為替ヘッジあり> (毎月決算型)	491, 836円
三菱UFJ 米国リートファンドB<為替ヘッジなし> (毎月決算型)	98, 368円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<メキシコペソコース> (毎月分配型)	12, 561, 714円
PIMCO ニューワールド円インカムファンド (年2回分配型)	69, 931円
PIMCO ニューワールド米ドルインカムファンド (年2回分配型)	99, 465円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<豪ドルコース> (年2回分配型)	20, 660円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<ブラジルリアルコース> (年2回分配型)	40, 278円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<メキシコペソコース> (年2回分配型)	641, 668円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<メキシコペソコース> (毎月分配型)	1, 559, 264円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<トルコリラコース> (毎月分配型)	4, 881, 309円
ビクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<米ドルコース> (毎月分配型)	19, 658円
ビクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<メキシコペソコース> (毎月分配型)	19, 658円
ビクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<トルコリラコース> (毎月分配型)	19, 658円
三菱UFJ 米国高配当株式プラス<為替ヘッジあり> (毎月決算型)	491, 449円
三菱UFJ 米国高配当株式プラス<為替ヘッジなし> (毎月決算型)	9, 828, 976円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<世界通貨分散コース> (毎月分配型)	7, 717, 476円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<世界通貨分散コース> (年2回分配型)	348, 598円
バリュー・ボンド・ファンド<為替リスク軽減型> (毎月決算型)	1, 936, 118円
バリュー・ボンド・ファンド<為替ヘッジなし> (毎月決算型)	9, 829円
バリュー・ボンド・ファンド<為替リスク軽減型> (年1回決算型)	9, 829円
バリュー・ボンド・ファンド<為替ヘッジなし> (年1回決算型)	9, 829円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<円コース> (毎月分配型)	9, 834, 580円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース> (毎月分配型)	13, 128, 307円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース> (毎月分配型)	3, 730, 759円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース> (毎月分配型)	14, 819, 878円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<メキシコペソコース> (毎月分配型)	3, 123, 514円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<トルコリラコース> (毎月分配型)	6, 722, 976円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<ロシアルーブルコース> (毎月分配型)	24, 184, 985円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<円コース> (年2回分配型)	3, 737, 703円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース> (年2回分配型)	4, 117, 720円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース> (年2回分配型)	421, 681円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース> (年2回分配型)	961, 645円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<メキシコペソコース> (年2回分配型)	608, 110円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<トルコリラコース> (年2回分配型)	1, 146, 491円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<ロシアルーブルコース> (年2回分配型)	1, 043, 194円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<マネーブルファンドA>	38, 039, 848円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<マネーブルファンドB>	979, 531円
三菱UFJ/ビムコ トータル・リターン・ファンド<米ドルヘッジ型> (毎月決算型)	5, 144, 832円
三菱UFJ/ビムコ トータル・リターン・ファンド<為替ヘッジなし> (毎月決算型)	8, 859, 081円
三菱UFJ/ビムコ トータル・リターン・ファンド<米ドルヘッジ型> (年1回決算型)	2, 464, 335円
三菱UFJ/ビムコ トータル・リターン・ファンド<為替ヘッジなし> (年1回決算型)	2, 065, 331円
ビムコ・エマージング・ボンド・オープン Cコース (為替ヘッジなし) (年1回決算型)	40, 261円
ビムコ・エマージング・ボンド・オープン Dコース (為替ヘッジあり) (年1回決算型)	983円
米国バンクローンファンド<為替ヘッジあり> (毎月分配型)	3, 828, 727円
米国バンクローンファンド<為替ヘッジなし> (毎月分配型)	9, 387, 547円
三菱UFJ/ビムコ トータル・リターン・ファンド2014	256, 356円

米国バンクローン・オープン<為替ヘッジあり> (毎月決算型)	3,545,187円
米国バンクローン・オープン<為替ヘッジなし> (毎月決算型)	8,124,755円
米国バンクローン・オープン<為替ヘッジあり> (年1回決算型)	2,990,177円
米国バンクローン・オープン<為替ヘッジなし> (年1回決算型)	3,377,211円
PIMCO インカム戦略ファンド<円インカム> (毎月分配型)	8,478,079円
PIMCO インカム戦略ファンド<円インカム> (年2回分配型)	4,145,749円
PIMCO インカム戦略ファンド<米ドルインカム> (毎月分配型)	8,067,104円
PIMCO インカム戦略ファンド<米ドルインカム> (年2回分配型)	3,319,056円
PIMCO インカム戦略ファンド<世界通貨分散コース> (毎月分配型)	20,075,917円
PIMCO インカム戦略ファンド<世界通貨分散コース> (年2回分配型)	1,616,484円
三菱UFJ/AMP オーストラリア・ハイインカム債券ファンド 豪ドル円プレミアム (毎月決算型)	5,899,118円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 米ドル円プレミアム (毎月分配型)	16,492,587円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 米ドル円プレミアム (年2回分配型)	3,165,280円
PIMCO 米国バンクローンファンド<円インカム> (毎月分配型)	128,636円
PIMCO 米国バンクローンファンド<円インカム> (年2回分配型)	79,540円
PIMCO 米国バンクローンファンド<米ドルインカム> (毎月分配型)	1,375,824円
PIMCO 米国バンクローンファンド<米ドルインカム> (年2回分配型)	698,261円
マルチストラテジー・ファンド (ラップ向け)	491,015円
PIMCO 米国バンクローンファンド<世界通貨分散コース> (毎月分配型)	564,702円
PIMCO 米国バンクローンファンド<世界通貨分散コース> (年2回分配型)	89,371円
三菱UFJ 債券バランスファンド<為替リスク軽減型> (毎月決算型)	983円
三菱UFJ 債券バランスファンド<為替ヘッジなし> (毎月決算型)	983円
三菱UFJ 債券バランスファンド<為替リスク軽減型> (年1回決算型)	983円
三菱UFJ 債券バランスファンド<為替ヘッジなし> (年1回決算型)	983円
三菱UFJ Jリート不動産株ファンド<米ドル投資型> (3ヵ月決算型)	3,063,931円
三菱UFJ Jリート不動産株ファンド<Wプレミアム> (毎月決算型)	6,324,266円
マクロ・トータル・リターン・ファンド	9,820円
スマート・プロテクター90 (限定追加型) 2016-12	6,313,826円
米国政策テーマ株式オープン (為替ヘッジあり)	412,412円
米国政策テーマ株式オープン (為替ヘッジなし)	1,188,139円
スマート・プロテクター90オープン	981,933円
米国バンクローンファンド<為替ヘッジあり> (資産成長型)	256,285円
米国バンクローンファンド<為替ヘッジなし> (資産成長型)	305,382円
テンブルトン新興国小型株ファンド	49,097円
ビムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<限定為替ヘッジあり> (毎月決算型)	3,683,229円
ビムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<限定為替ヘッジあり> (年2回決算型)	17,656,128円
ビムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<為替ヘッジなし> (毎月決算型)	5,843,481円
ビムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<為替ヘッジなし> (年2回決算型)	25,393,755円
Navio インド債券ファンド	296,406円
Navio マネーボールファンド	4,088,106円
三菱UFJ インド債券オープン (毎月決算型)	39,351円
三菱UFJ/AMP オーストラリアREITファンド<Wプレミアム> (毎月決算型)	11,293,333円
マネーボールファンド (FOFs用) (適格機関投資家限定)	9,990,013円
MUAMトピックスリスクコントロール (5%) インデックスファンド (FOFs用) (適格機関投資家限定)	6,201,871円
ビムコ・エマージング・ボンド・オープン Aコース (為替ヘッジなし)	10,766,608円
ビムコ・エマージング・ボンド・オープン Bコース (為替ヘッジあり)	21,620,196円
合計	1,246,790,223円

【お知らせ】

当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。

(変更前 (旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後 (新) <https://www.am.mufg.jp/>)

(2018年1月1日)